

令和 5 年 度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 13 号
令和 6 年 8 月 23 日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 濱 西 金 満

**令和 5 年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模及び決算収支の状況	2
(2) 普通会計ベースの決算規模	2
(3) 当年度の財政の状況	2
(4) 収入未済額の状況	4
(5) 不用額の状況	5
(6) 市債の状況	5
2 一般会計	6
(1) 歳入の構成	6
(2) 歳入の状況	7
(3) 歳出の性質別構成	14
(4) 歳出の状況	16
3 特別会計	21
(1) 国民健康保険特別会計	21
(2) 後期高齢者医療特別会計	23
(3) 介護保険(保険事業勘定)特別会計	25
(4) 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	27
(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
(6) 港湾管理特別会計	29
(7) 地域開発事業特別会計	30
(8) 宿泊施設事業特別会計	30
(9) 交通船事業特別会計	31
4 財産に関する調書	33
(1) 公有財産	33
(2) 物品	34
(3) 債権	34

(4) 有価証券	34
(5) 基金	34
5 定額基金運用の状況	37
6 むすび	38
審査資料	40

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 1 文中及び表中の数値は、原則として次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
 - (1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
 なお、審査資料については、円単位で表示した。
 - (2) 比率(%) は、少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
 - (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
 - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
 - 「皆減」・・・全額減の割合を表す

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度 江田島市歳入歳出決算書及び事項別明細書
 - (1) 令和5年度 江田島市一般会計
 - (2) 令和5年度 江田島市国民健康保険特別会計
 - (3) 令和5年度 江田島市後期高齢者医療特別会計
 - (4) 令和5年度 江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計
 - (5) 令和5年度 江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
 - (6) 令和5年度 江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - (7) 令和5年度 江田島市港湾管理特別会計
 - (8) 令和5年度 江田島市地域開発事業特別会計
 - (9) 令和5年度 江田島市宿泊施設事業特別会計
 - (10) 令和5年度 江田島市交通船事業特別会計
- 2 令和5年度 財産に関する調書
- 3 令和5年度 主要施策の成果に関する報告書

第2 審査の期間

令和6年7月25日から同年8月23日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

決算審査に当たり、市長から審査に付された決算書等に基づき計数を確認するとともに、予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模及び決算収支の状況（第1表参照）

一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が232億4,556万1千円、歳出が227億6,345万7千円で、歳入歳出差引は4億8,210万4千円の黒字となっている。

これから翌年度へ繰り越すべき財源2億6,714万4千円を差引いた実質収支が2億1,496万円の黒字である。さらにこれから前年度の実質収支5億4,070万1千円を差し引いた単年度収支は3億2,574万1千円の赤字となっている。

第1表 決算規模

(単位:千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) =(E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) =(G)
一般会計	15,699,540	15,394,791	304,749	267,144	37,605	338,933	△301,328
特別会計	7,546,021	7,368,666	177,355	0	177,355	201,768	△ 24,413
合 計	23,245,561	22,763,457	482,104	267,144	214,960	540,701	△325,741

(2) 普通会計ベースの決算規模（第2表参照）

第2表 普通会計の決算の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
歳 入	15,697,876	15,882,960	△ 185,084
歳 出	15,392,357	15,349,764	42,593
歳入歳出差引	305,519	533,196	△ 227,677

(3) 当年度の財政の状況（第3表参照）

ア 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、当年度の指数は0.30であり、前年度と同じである。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、当年度の比率は97.9%であり、前年度に比べて0.8ポイント高くなっている。

ウ 実質収支比率

財政収支の均衡をみるためのもので、当年度の比率は0.4%であり、前年度に比べて3.4ポイント低くなっている。

第3表 財政の状況

(単位：％、ポイント)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率
令和5年度	0.30	97.9	0.4
令和4年度	0.30	97.1	3.8
増 減	0.00	0.8	△3.4

(注)

ア 財政力指数 =
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
 の当該年度、前年度及び前々年度の3か年の平均値

※ 1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率 =
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

(経常経費充当一般財源は、経常的経費(人件費、扶助費、公債費など)に充当された一般財源の数値である。)

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※ 都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。

この比率が高いほど、臨時の財政需要や団体のニーズなどに対応した事業の実施が難しくなる。

ウ 実質収支比率 =
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3%~5%程度が望ましいとされている。

(4) 収入未済額の状況(第4表参照)

一般会計2億4,329万6千円、特別会計3億9,376万7千円で、収入未済総額は、6億3,706万3千円となっている。

第4表 収入未済額の状況(国庫支出金及び県支出金を除く) (単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					令和5年度	令和4年度	
一般会計	市税	2,604,927	2,477,525	16,289	111,113	95.1	94.7
	保育施設保育料等保護者負担金	27,625	23,814	1,583	2,228	86.2	80.1
	一時保育等保護者負担金	1,465	1,289	0	176	88.0	87.0
	放課後児童クラブ保護者負担金	7,883	6,497	0	1,386	82.4	86.3
	総務管理使用料	5,079	5,048	0	31	99.4	-
	農業使用料	3,692	3,662	0	30	99.2	98.3
	水産業使用料	3,600	3,585	0	15	99.6	99.7
	道路橋りょう使用料	2,375	2,367	0	8	99.7	99.6
	港湾使用料	1,038	776	0	262	74.8	86.4
	都市下水道使用料	62	59	0	3	95.2	98.5
	住宅使用料等	186,333	79,842	427	106,064	42.8	42.7
	墓地管理手数料	2,481	2,192	0	289	88.4	92.9
	土地建物貸付収入	10,578	9,601	0	977	90.8	93.3
	自立更正資金貸付金元利収入	1,988	60	0	1,928	3.0	2.9
	弁償金	3,876	1,251	0	2,625	32.3	0.0
	保育施設給食事業収入	9,966	9,755	0	211	97.9	98.6
	学校給食事業収入	59,902	57,211	0	2,691	95.5	95.3
	雑入	292,011	290,306	0	1,705	99.4	96.4
	過年度収入	16,458	4,904	0	11,554	29.8	39.9
	計	3,241,339	2,979,744	18,299	243,296	91.9	91.0
特別会計	国民健康保険税	615,560	493,508	22,360	99,692	80.2	77.8
	後期高齢者医療保険料	364,479	362,675	68	1,736	99.5	99.4
	介護保険料	591,845	586,388	860	4,597	99.1	98.9
	住宅新築資金等貸付金元利収入	292,847	5,319	0	287,528	1.8	2.0
	定期船使用料	17,323	17,323	0	0	100.0	100.0
	不定期船使用料	8	8	0	0	100.0	83.3
	荷さばき地使用料	217	217	0	0	100.0	100.0
	施設使用料	6,084	5,942	0	142	97.7	99.3
	船舶給水施設使用料	4,598	4,526	0	72	98.4	96.9
	港湾施設用地使用料	3,969	3,969	0	0	100.0	99.8
	計	1,896,930	1,479,875	23,288	393,767	78.0	77.0
合計	5,138,269	4,459,619	41,587	637,063	86.8	85.6	

(5) 不用額の状況 (第5表参照)

一般会計、特別会計を合わせた総額は11億3,050万5千円で、予算現額に対する不用額の比率は、4.6%となっている。

第5表 不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	比率
一 般 会 計		16,958,998	15,394,791	779,301	764,906	4.5
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,347,185	3,115,898	0	231,287	6.9
	後期高齢者医療特別会計	484,997	476,281	0	8,716	1.8
	介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,347,449	3,233,751	0	113,698	3.4
	介護保険(介護サービス事業)特別会計	21,950	19,280	0	2,670	12.2
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,882	6,556	0	326	4.7
	港湾管理特別会計	55,600	50,768	0	4,832	8.7
	地域開発事業特別会計	600	0	0	600	100.0
	宿泊施設事業特別会計	14,997	13,736	0	1,261	8.4
	交通船事業特別会計	454,605	452,396	0	2,209	0.5
	計	7,734,265	7,368,666	0	365,599	4.7
合 計		24,693,263	22,763,457	799,301	1,130,505	4.6

(6) 市債の状況 (第6表参照)

一般会計14億6,633万5千円及び特別会計2億260万円の計16億6,893万5千円の借入を行った。また、一般会計で19億1,965万1千円の元金償還を行った。

よって、当年度末の市債の借入残高は、175億1,407万9千円となり、前年度に比べ2億5,071万6千円減少している。

第6表 市債の状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高
			起債借入額	元金償還額	
一 般 会 計		17,764,795	1,466,335	1,919,651	17,311,479
特別会計	交通船事業	0	202,600	0	202,600
合 計		17,764,795	1,668,935	1,919,651	17,514,079

2 一般会計

当年度の一般会計決算収支の状況は、第7表を参照。

歳入は、156億9,954万円で前年度より2億1,738万2千円減少し、歳出は153億9,479万1千円で、前年度より889万7千円増加した。

形式収支は、3億474万9千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,714万4千円を控除した実質収支は3,760万5千円の黒字となり、前年度の実質収支に比べると3億132万8千円減少している。

第7表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
令和5年度	15,699,540	15,394,791	304,749	267,144	37,605
令和4年度	15,916,922	15,385,894	531,028	192,095	338,933
増 減	△ 217,382	8,897	△ 226,279	75,049	△301,328

(1) 歳入の構成 (第8表参照)

自主財源は、地方公共団体自らが決定し収入し得る財源であり、自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保される。当年度の自主財源は40億8,784万7千円(歳入総額の26.0%)である。市税が主たるもので、24億7,752万5千円(歳入総額の15.8%)を歳入しており、前年度に比べると5,345万1千円増加している。

依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入で、116億1,169万3千円(歳入総額の74.0%)を歳入している。依存財源のなかでは、地方交付税65億1,140万3千円(歳入総額の41.5%)、国庫支出金17億7,388万4千円(歳入総額の11.3%)、市債14億6,633万5千円(歳入総額の9.3%)などが多額を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年 年度比
		構成比		構成比		
【自主財源】	4,087,847	26.0	3,879,417	24.4	208,430	105.4
市 税	2,477,525	15.8	2,424,074	15.2	53,451	102.2
分担金及び負担金	34,803	0.2	32,605	0.2	2,198	106.7
使用料及び手数料	186,555	1.2	184,562	1.2	1,993	101.1
財 産 収 入	109,511	0.7	75,057	0.5	34,454	145.9
寄 附 金	188,712	1.2	76,625	0.5	112,087	246.3
繰 入 金	105,116	0.6	48,214	0.3	56,902	218.0
繰 越 金	531,028	3.4	690,672	4.3	△ 159,644	76.9
諸 収 入	454,597	2.9	347,608	2.2	106,989	130.8

【依存財源】	11,611,693	74.0	12,037,505	75.6	△ 425,812	96.5
地方譲与税	81,433	0.5	80,818	0.5	615	100.8
利子割交付金	1,148	0.0	1,211	0.0	△ 63	94.8
配当割交付金	14,762	0.1	13,105	0.1	1,657	112.6
株式等譲渡所得割交付金	16,185	0.1	9,106	0.1	7,079	177.7
法人事業税交付金	46,111	0.3	37,383	0.2	8,728	123.3
地方消費税交付金	527,658	3.4	534,696	3.4	△ 7,038	98.7
環境性能割交付金	12,166	0.1	10,197	0.1	1,969	119.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	207,516	1.3	210,289	1.3	△ 2,773	98.7
地方特例交付金	12,544	0.1	11,779	0.1	765	106.5
地方交付税	6,511,403	41.5	6,454,363	40.5	57,040	100.9
交通安全対策特別交付金	940	0.0	1,117	0.0	△ 177	84.2
国庫支出金	1,773,884	11.3	2,029,488	12.7	△ 255,604	87.4
県支出金	938,558	6.0	1,134,294	7.1	△ 195,736	82.7
市債	1,466,335	9.3	1,509,659	9.5	△ 43,324	97.1
自動車取得税交付金	1,050	0.0	-	-	1,050	皆増
合計	15,699,540	100.0	15,916,922	100.0	△ 217,382	96.6

(2) 歳入の状況 (第9表参照)

歳入合計は、156億9,954万円で、予算に対する収入率は92.6%、調定に対する収入率は97.4%となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料で1,829万9千円を不納欠損として処理したため、4億138万9千円が収入未済額となっている。

歳入の構成比率は、図1を参照。

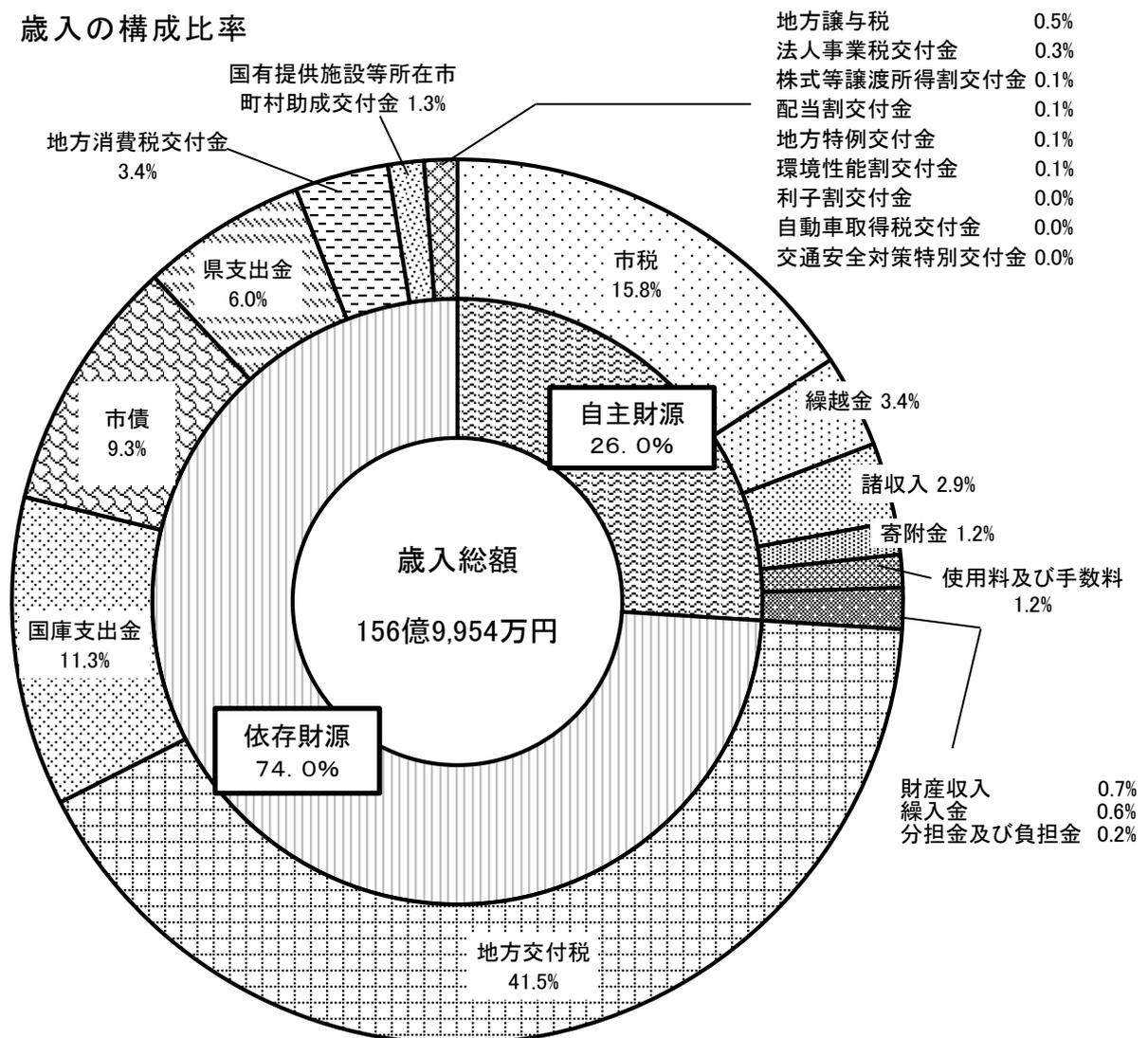
第9表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 市 税	2,421,933	2,604,927	2,477,525	15.8	16,289	111,113	102.3	95.1
2 地方譲与税	79,000	81,433	81,433	0.5	0	0	103.1	100.0
3 利子割交付金	1,148	1,148	1,148	0.0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	15,064	14,762	14,762	0.1	0	0	98.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	16,185	16,185	0.1	0	0	107.9	100.0
6 法人事業税交付金	48,000	46,111	46,111	0.3	0	0	96.1	100.0
7 地方消費税交付金	528,518	527,658	527,658	3.4	0	0	99.8	100.0
8 環境性能割交付金	12,521	12,166	12,166	0.1	0	0	97.2	100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	207,516	207,516	207,516	1.3	0	0	100.0	100.0

10地方特例交付金	12,000	12,544	12,544	0.1	0	0	104.5	100.0
11地方交付税	6,487,892	6,511,403	6,511,403	41.5	0	0	100.4	100.0
12交通安全対策特別交付金	1,200	940	940	0.0	0	0	78.3	100.0
13分担金及び負担金	31,797	40,176	34,803	0.2	1,583	3,790	109.5	86.6
14使用料及び手数料	180,737	293,684	186,555	1.2	427	106,702	103.2	63.5
15国庫支出金	1,936,465	1,890,552	1,773,884	11.3	0	116,668	91.6	93.8
16県支出金	999,007	979,983	938,558	6.0	0	41,425	93.9	95.8
17財産収入	54,118	110,488	109,511	0.7	0	977	202.4	99.1
18寄附金	186,067	188,712	188,712	1.2	0	0	101.4	100.0
19繰入金	837,335	105,116	105,116	0.6	0	0	12.6	100.0
20繰越金	531,027	531,028	531,028	3.4	0	0	100.0	100.0
21諸収入	453,968	475,311	454,597	2.9	0	20,714	100.1	95.6
22市債	1,917,635	1,466,335	1,466,335	9.3	0	0	76.5	100.0
23自動車取得税交付金	1,050	1,050	1,050	0.0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	16,958,998	16,119,228	15,699,540	100.0	18,299	401,389	92.6	97.4

図1 歳入の構成比率



1 款 市税

24 億 7,752 万 5 千円を歳入している。

各税の収入状況は、第 10 表を参照。

収納率は 95.1%で、収入未済額は 1 億 1,111 万 3 千円となっている。

第 10 表 市税収入状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和 5 年度	令和 4 年度
市民税	1,120,308	1,066,556	43.0	7,690	46,062	95.2	94.4
現年度課税分	1,068,571	1,057,426	42.7	395	10,750	99.0	98.9
滞納繰越分	51,737	9,130	0.3	7,295	35,312	17.6	16.1
固定資産税	1,223,943	1,153,807	46.6	8,070	62,066	94.3	94.1
現年度課税分	1,156,230	1,143,728	46.2	11	12,491	98.9	98.9
滞納繰越分	64,866	7,232	0.3	8,059	49,575	11.1	8.7
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,847	2,847	0.1	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	92,788	89,274	3.6	529	2,985	96.2	95.3
現年度課税分	84,491	83,644	3.4	0	847	99.0	98.7
滞納繰越分	3,691	1,024	0.0	529	2,138	27.7	21.7
環境性能割	4,606	4,606	0.2	0	0	100.0	100.0
市町村たばこ税	165,674	165,674	6.7	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	165,674	165,674	6.7	0	0	100.0	100.0
入湯税	2,214	2,214	0.1	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	2,214	2,214	0.1	0	0	100.0	100.0
計	2,604,927	2,477,525	100.0	16,289	111,113	95.1	94.7
現年度課税分	2,484,633	2,460,139	99.3	406	24,088	99.0	99.0
滞納繰越分	120,294	17,386	0.7	15,883	87,025	14.5	12.6

不納欠損額は 1,628 万 9 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 10 表－2 を参照。

第 10 表－2 事由別不納欠損額

(単位:千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	37	4,865	32	818	42	2,007	111	7,690
固定資産税	9	4,563	3	773	148	2,734	160	8,070
軽自動車税	22	200	1	7	49	322	72	529
計	68	9,628	36	1,598	239	5,063	343	16,289

2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税を一定の基準により譲与されるものである。

地方揮発油譲与税 1,913 万 6 千円、自動車重量譲与税 5,769 万 1 千円及び森林環境譲与税 460 万 6 千円の計 8,143 万 3 千円を歳入している。

3 款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるもので、114 万 8 千円を歳入している。

4 款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるもので、1,476 万 2 千円を歳入している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるもので、1,618 万 5 千円を歳入している。

6 款 法人事業税交付金

都道府県に納付された法人事業税の一定額が交付されるもので、4,611 万 1 千円を歳入している。

7 款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるもので、5 億 2,765 万 8 千円を歳入している。

8 款 環境性能割交付金

都道府県に納付された自動車税環境性能割額の一定額が交付されるもので、1,216 万 6 千円を歳入している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して、固定資産税の代わりに交付されるもので、2 億 751 万 6 千円を歳入している。

10 款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性質を有する財源として交付されるもので、1,254 万 4 千円を歳入している。

11 款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるもので、65 億 1,140 万 3 千円を歳入している。

内訳は、普通交付税 57 億 7,189 万 2 千円、特別交付税 7 億 3,951 万 1 千円である。

12 款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるもので、94 万円を歳入している。

13 款 分担金及び負担金

3,480 万 3 千円を歳入している。

分担金は、特定の事業の経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するものである。165 万 1 千円の内訳は、林業費分担金（小規模崩壊地復旧事業地元分担金）154 万 6 千円、河川費分担金（急傾斜地崩壊対策事業地元分担金）10 万 5 千円である。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するものである。3,315 万 2 千円のうち主なものは、児童福祉費負担金（保育施設保育料等保護者負担金など）2,519 万 9 千円、社会教育費負担金（放課後児童クラブ保護者負担金）649 万 8 千円、社会福祉費負担金（老人保護措置入所者等負担金）108 万 3 千円である。

収入未済額の主なものは、保育施設保育料等保護者負担金である。収入状況は、第 11 表を参照。収納率は 86.2%で、収入未済額は 222 万 8 千円となっている。

第 11 表 保育施設保育料等保護者負担金収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和5年度	令和4年度
保育施設保育料 等保護者負担金	27,625	23,814	100.0	1,583	2,228	86.2	80.1
現年度分	23,860	23,312	97.9	0	548	97.7	98.5
滞納繰越分	3,765	502	2.1	1,583	1,680	13.3	12.8

不納欠損額は 158 万 3 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 11 表－2 を参照。

第 11 表－2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保育施設保育料 等保護者負担金	2	1,579	0	0	1	4	3	1,583
計	2	1,579	0	0	1	4	3	1,583

14 款 使用料及び手数料

1 億 8,655 万 5 千円を歳入している。

使用料は、1億2,706万5千円を歳入している。主なものは、住宅使用料（駐車場・その他使用料含む）7,984万2千円、葬斎センター使用料1,635万3千円である。

手数料は、5,949万円を歳入している。主なものは、ごみ処理場管理手数料2,375万1千円、総務管理手数料（各種手数料）1,534万円、し尿処理場管理手数料897万1千円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。住宅使用料等の収入状況は、第12表を参照。収納率は42.8%で、収入未済額は1億606万4千円となっている。

第12表 住宅使用料等収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和5年度	令和4年度
住宅使用料	184,618	78,869	98.8	427	105,322	42.7	42.5
現年度分	78,312	75,415	94.5	66	2,831	96.3	96.8
滞納繰越分	106,306	3,454	4.3	361	102,491	3.2	2.9
住宅駐車場使用料	1,462	870	1.1	0	592	59.5	65.3
現年度分	930	843	1.1	0	87	90.6	95.2
滞納繰越分	532	27	0.0	0	505	5.1	21.2
その他使用料	253	103	0.1	0	150	40.7	49.0
現年度分	103	103	0.1	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	150	0	0.0	0	150	0.0	0.0
計	186,333	79,842	100.0	427	106,064	42.8	42.7
現年度分	79,345	76,361	95.6	66	2,918	96.2	96.8
滞納繰越分	106,988	3,481	4.4	361	103,146	3.3	3.0

使用料及び手数料の不納欠損額42万7千円は、すべて住宅使用料である。

住宅使用料については、令和5年度から私債権となっている。

事由別不納欠損額の内訳は、第12表-2を参照。

第12表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	自治令第171条の7 江田島市債権管理 条例第19条 (免除)		江田島市債権 管理条例 第20条 (債権の放棄)		民法第166条及 び第145条 (時効)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅使用料	0	0	1	427	0	0	1	427
計	0	0	1	427	0	0	1	427

15款 国庫支出金

国庫支出金は、国庫負担金8億857万4千円、国庫補助金9億5,289万8千円及び委託金1,241万2千円の計17億7,388万4千円を歳入している。

国庫負担金の主なものは、障害者福祉費負担金 3 億 5,213 万 5 千円、生活保護費負担金 2 億 5,171 万 8 千円、児童福祉費負担金 6,196 万 4 千円、保健衛生費負担金 5,341 万 8 千円で、国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金 5 億 6,663 万 6 千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3 億 6,782 万 4 千円など）、児童手当交付金 1 億 1,819 万 5 千円、道路橋りょう費補助金 9,205 万 7 千円、住宅費補助金 3,669 万 6 千円である。

収入未済額 1 億 1,666 万 8 千円は、主として繰越事業に伴うもので、総務管理費補助金 5,833 万 1 千円、水産業費補助金 4,250 万円、道路橋りょう費補助金 783 万 2 千円、保健衛生費負担金 700 万 5 千円、保健衛生費補助金 100 万円である。

16 款 県支出金

県支出金は、県負担金 4 億 3,374 万 6 千円、県補助金 4 億 6,310 万 6 千円及び委託金 4,170 万 6 千円の計 9 億 3,855 万 8 千円を歳入している。

県負担金の主なものは、障害者福祉費負担金 1 億 7,121 万 8 千円、保険基盤安定負担金 9,241 万 8 千円、後期高齢者保険基盤安定負担金 8,310 万 5 千円で、県補助金の主なものは、老人福祉費補助金 1 億 761 万 1 千円、道路橋りょう費補助金 8,809 万 5 千円、農業施設災害復旧費補助金 6,459 万 3 千円、総務管理費補助金 5,306 万 2 千円である。

収入未済額 4,142 万 5 千円は、繰越事業に伴うもので、農業費補助金 3,220 万円などである。

17 款 財産収入

1 億 951 万 1 千円を歳入している。主なものは、物品売払収入 5,788 万円（汽船ニュー千鳥売払収入 5,500 万円など）、土地売払収入 2,156 万 8 千円、利子及び配当金（基金利子）2,046 万 1 千円、土地建物貸付収入 959 万 5 千円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入（滞納繰越分含む）の 97 万 7 千円である。

18 款 寄附金

1 億 8,871 万 2 千円を歳入している。主なものは、ふるさと寄附金 1 億 194 万 2 千円、一般寄付金 8,398 万 2 千円である。

19 款 繰入金

1 億 511 万 6 千円を歳入している。主なものは、公共施設整備基金繰入金 4,105 万円、ふるさと応援基金繰入金 2,895 万円、地域福祉基金繰入金 1,480 万円である。

20 款 繰越金

前年度繰越金 3 億 3,893 万 3 千円及び繰越事業費等充当財源繰越金 1 億 9,209 万 5 千円の計 5 億 3,102 万 8 千円を歳入している。

21 款 諸収入

4億5,459万7千円を歳入している。主なものは、学校給食事業収入5,721万1千円、水産業費貸付金元利収入（広島県信用漁業協同組合連合会預託金元利収入）5,000万1千円、保険料個人徴収金3,157万6千円、葬祭センター費受託収入1,069万2千円、労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金収入）1,000万円と、保育施設給食事業収入975万5千円、雑入2億5,873万円（派遣職員給与費負担金1億4,156万6千円、衛生事業売却収入3,082万2千円、公共施設管理負担金・使用料2,106万7千円、市町村振興協会交付金1,834万4千円など）である。

収入未済額は2,071万4千円で、過年度収入1,155万4千円、学校給食事業収入269万1千円、弁償金262万5千円、社会福祉費貸付金元利収入192万9千円、雑入170万5千円、保育施設給食事業収入21万円である。

22 款 市債

14億6,633万5千円の市債を発行し、歳入している。主なものは、公共施設再編整備事業、交通船更新事業などによる総務管理債7億2,530万円、児童福祉債2億2,140万円である。

臨時財政対策債は、4,203万5千円（前年度9,265万9千円）を歳入している。

23 款 自動車取得税交付金

都道府県に納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、105万円を歳入している。

(3) 歳出の性質別構成(第13表参照)

経常的経費が111億5,700万1千円(構成比72.5%)、投資的経費が20億7,359万5千円(同13.5%)、その他の経費が21億6,419万5千円(同14.0%)となっている。

第13表 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	
			構成比		構成比		
経常的経費	義務的	人件費	3,327,259	21.6	3,163,226	20.6	164,033
		扶助費	2,063,481	13.4	1,634,043	10.6	429,438
		公債費	1,934,446	12.6	1,924,476	12.5	9,970
		計	7,325,186	47.6	6,721,745	43.7	603,441
	その他	物件費	2,055,513	13.4	2,217,316	14.4	△161,803
		維持補修費	275,736	1.8	214,995	1.4	60,741
		補助費等	1,500,566	9.7	2,176,964	14.2	△676,398
		計	3,831,815	24.9	4,609,275	30.0	△777,460
小計		11,157,001	72.5	11,331,020	73.7	△174,019	

投資的経費	普通建設事業費	1,953,463	12.7	1,887,593	12.3	65,870
	災害復旧事業費	120,132	0.8	204,922	1.3	△ 84,790
	小計	2,073,595	13.5	2,092,515	13.6	△ 18,920
その他の経費	繰出金	1,715,419	11.1	1,589,569	10.3	125,850
	投資及び出資金・貸付金	60,000	0.4	60,000	0.4	0
	積立金	388,776	2.5	312,790	2.0	75,986
	小計	2,164,195	14.0	1,962,359	12.7	201,836
合計		15,394,791	100.0	15,385,894	100.0	8,897

(4) 歳出の状況(第14表参照)

支出済額 153 億 9,479 万 1 千円に対して、翌年度繰越額 7 億 9,930 万 1 千円、不用額が 7 億 6,490 万 6 千円で、執行率は 90.8%となっている。

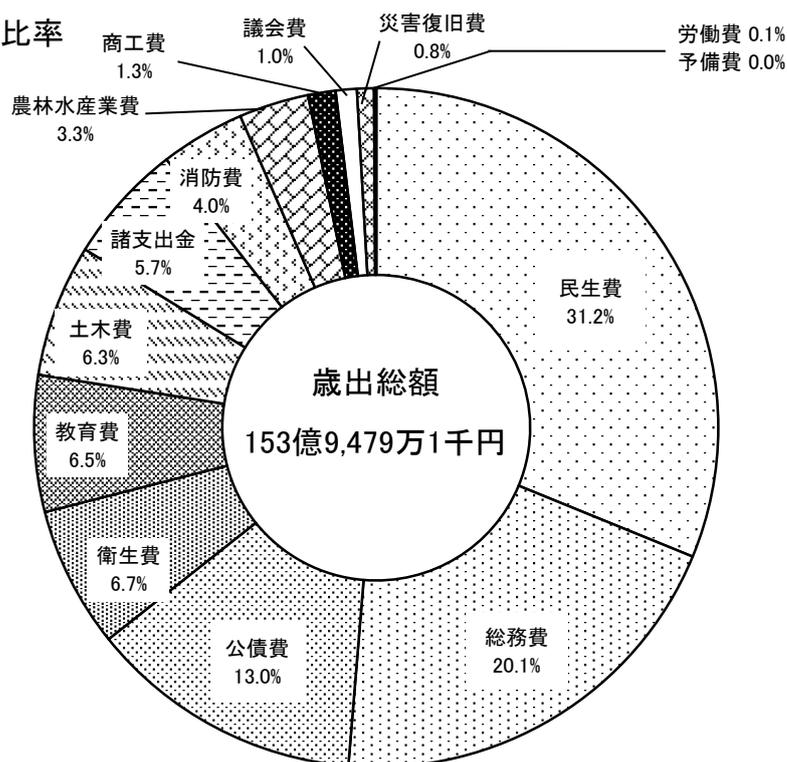
歳出の構成比率は、図2を参照。

第14表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			構成比			
1 議会費	161,000	156,818	1.0	0	4,182	97.4
2 総務費	3,683,124	3,094,024	20.1	431,983	157,117	84.0
3 民生費	5,008,294	4,805,076	31.2	25,071	178,147	95.9
4 衛生費	1,117,230	1,030,230	6.7	28,003	58,997	92.2
5 労働費	12,491	12,472	0.1	0	19	99.8
6 農林水産業費	741,499	502,978	3.3	201,128	37,393	67.8
7 商工費	213,192	193,623	1.3	1,663	17,906	90.8
8 土木費	1,118,689	972,917	6.3	86,390	59,382	87.0
9 消防費	635,474	621,742	4.0	722	13,010	97.8
10 教育費	1,082,959	1,005,306	6.5	0	77,653	92.8
11 災害復旧費	144,762	120,132	0.8	3,500	21,130	83.0
12 公債費	2,000,016	1,997,945	13.0	0	2,071	99.9
13 諸支出金	1,018,416	881,528	5.7	20,841	116,047	86.6
14 予備費	21,852	0	0.0	0	21,852	0.0
歳出合計	16,958,998	15,394,791	100.0	799,301	764,906	90.8

図2 歳出の構成比率



1 款 議会費

支出額 1 億 5,681 万 8 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）1 億 4,531 万 6 千円、委託料 262 万 2 千円、負担金補助及び交付金 218 万 1 千円（うち、政務活動費 150 万 6 千円）、使用料及び賃借料 214 万 2 千円である。

不用額は 418 万 2 千円で、負担金補助及び交付金 152 万 4 千円、人件費 113 万円などである。

2 款 総務費

支出額 30 億 9,402 万 4 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）10 億 4,119 万 4 千円、一般管理費の負担金補助及び交付金 2 億 3,988 万 4 千円、財政管理費の委託料 4,515 万 1 千円（うち、ふるさと納税業務委託料 4,070 万 3 千円）、財産管理費の委託料 5,012 万 1 千円、同工事請負費 4 億 9,762 万 5 千円、企画費の負担金補助及び交付金 2 億 84 万 6 千円、同繰出金（交通船事業特別会計繰出金）2 億 4,739 万 9 千円、情報政策費の役務費 5,657 万 6 千円、同委託料 1 億 7,092 万 4 千円（うち、庁内ネットワーク機器更改委託料 1 億 4,168 万円）、交流促進費の負担金補助及び交付金 5,286 万 7 千円である。

翌年度への繰越額 4 億 3,198 万 3 千円の内訳は、財産管理費の委託料 307 万 2 千円、同工事請負費 4 億 1,051 万 9 千円、賦課徴収費の委託料 557 万 1 千円、戸籍住民基本台帳費の委託料 1,282 万 1 千円である。

不用額は 1 億 5,711 万 7 千円（通次繰越分 1,289 万 9 千円を含む）で、人件費 4,444 万 4 千円、財産管理費の委託料 1,508 万 8 千円、同工事請負費 825 万 5 千円、企画費の負担金補助及び交付金 2,262 万 7 千円、交流促進費の負担金補助及び交付金 862 万 2 千円などである。

3 款 民生費

支出額 48 億 507 万 6 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）6 億 8,531 万 2 千円、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 5 億 3,974 万 5 千円、同繰出金（国民健康保険特別会計繰出金）2 億 2,641 万 8 千円、障害者福祉費の扶助費 6 億 7,377 万 5 千円、老人福祉費の繰出金（介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金）5 億 1,918 万 1 千円、後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 5 億 7,752 万円、同繰出金（後期高齢者医療特別会計繰出金）1 億 1,080 万 7 千円、福祉医療費の扶助費 1 億 7,011 万 1 千円、児童措置費の扶助費 3 億 6,363 万 5 千円、保育施設費の工事請負費 2 億 3,629 万 6 千円、扶助費（生活保護費）の扶助費 3 億 2,162 万円である。

翌年度への繰越額 2,507 万 1 千円の内訳は、社会福祉総務費の役務費 11 万 5 千円、同負担金補助及び交付金 2,225 万円、児童福祉総務費の委託料 270 万 6 千円である。

不用額は 1 億 7,814 万 7 千円（通次繰越分 2 千円及び繰越明許分 50 万 5 千円を含む）で、人件費 2,439 万 4 千円、障害者福祉費の扶助費 3,884 万 9 千円、老人福祉費の繰出金（介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金）2,105 万 1 千円、保育施設費の工事請負費 1,506 万 7 千円、扶助費（生活保護費）の扶助費 3,208 万 2 千円などである。

4款 衛生費

支出額 10 億 3,023 万円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）1 億 79 万 9 千円、予防費の委託料 8,462 万 5 千円、健康増進費の委託料 3,314 万 5 千円、環境衛生費の委託料 1,292 万 5 千円、同負担金補助及び交付金 3,527 万 5 千円、葬斎センター費の委託料 2,935 万 9 千円、塵芥処理費の需用費 1,606 万 7 千円、同委託料 2 億 5,207 万 6 千円、前処理センター費の需用費 2,960 万 3 千円、同委託料 2,356 万 1 千円、リレーセンター費の委託料 2,253 万 3 千円、同工事請負費 2,538 万 9 千円、環境センター費の委託料 8,514 万 5 千円、同工事請負費 8,523 万 9 千円、同備品購入費 5,544 万円である。

翌年度への繰越額 2,800 万 3 千円の内訳は、予防費の役務費 100 万円、同委託料 700 万 5 千円、環境センター費の工事請負費 1,999 万 8 千円である。

不用額は 5,899 万 7 千円（繰越明許分 70 万 7 千円を含む）で、人件費 541 万 3 千円、予防費の委託料 2,080 万 1 千円、母子保健費の負担金補助及び交付金 256 万 9 千円、健康増進費の委託料 350 万円、環境衛生費の負担金補助及び交付金 460 万 3 千円、リレーセンター費の需用費 281 万 7 千円などである。

5款 労働費

支出額 1,247 万 2 千円の内訳は、労働対策費の貸付金（労働金庫預託金）1,000 万円、無料職業紹介事業補助金 247 万円、旅費 2 千円である。

不用額は 1 万 9 千円で、旅費である。

6款 農林水産業費

支出額 5 億 297 万 8 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）1 億 338 万 1 千円、農業振興費の負担金補助及び交付金 3,043 万 2 千円、農村整備費の需用費 2,659 万 6 千円、同工事請負費 6,448 万 5 千円、水産業振興費の工事請負費 2,238 万 1 千円、同負担金補助及び交付金 5,455 万 5 千円、同貸付金 5,000 万円、漁港費の工事請負費 4,983 万 4 千円である。

翌年度への繰越額 2 億 112 万 8 千円の内訳は、農村整備費の委託料 30 万円、同工事請負費 6,722 万 4 千円、同負担金補助及び交付金 4 万 8 千円、治山事業費の工事請負費は 1,309 万 8 千円、水産業振興費の工事請負費 1,653 万 5 千円、漁港費の工事請負費 1 億 392 万 3 千円である。

不用額は 3,739 万 3 千円（繰越明許分 360 万 5 千円を含む）で、人件費 506 万 5 千円、農業振興費の負担金補助及び交付金 587 万円、農村整備費の需用費 233 万 6 千円、同委託料 508 万 7 千円、同負担金補助及び交付金 266 万 5 千円、水産業振興費の委託料 282 万 9 千円、漁港費の工事請負費 224 万 3 千円などである。

7款 商工費

支出額 1 億 9,362 万 3 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）3,960 万 1 千円、商工業振興費の負担金補助及び交付金 4,296 万 2 千円、観光費の委託料 2,449 万円、同負担金補助及び交付金 3,534 万 1 千円、同繰出金（宿泊施設事業特別

会計繰出金) 1,363万1千円である。

翌年度への繰越額は166万3千円の内訳は、観光費の委託料156万4千円、同工事請負費9万9千円である。

不用額は1,790万6千円で、人件費209万5千円、商工業振興費の負担金補助及び交付金676万5千円、観光費の需用費184万7千円、同負担金補助及び交付金181万2千円、同繰出金(宿泊施設事業特別会計繰出金)136万5千円などである。

8款 土木費

支出額9億7,291万7千円の主なものは、人件費(報酬、給料、手当、共済費)2億566万8千円、道路維持費の需用費2,312万3千円、同委託料9,957万5千円、同工事請負費8,562万4千円、道路新設改良費の工事請負費1億1,325万3千円、河川維持改良費の工事請負費4,537万2千円、砂防費の負担金補助及び交付金2,781万9千円、港湾管理費の繰出金(港湾管理特別会計繰出金)1,780万4千円、港湾建設費の負担金補助及び交付金5,470万7千円、都市下水路費の工事請負費2,406万3千円、公園費の工事請負費2,050万4千円、住宅建設費の工事請負費8,980万4千円である。

翌年度への繰越額8,639万円の内訳は、土木総務費の委託料14万6千円、道路維持費の委託料1,246万1千円、同工事請負費1,555万4千円、道路新設改良費の工事請負費860万6千円、同負担金補助及び交付金1,173万9千円、同補償補填及び賠償金300万円、河川維持改良費の工事請負費178万8千円、砂防費の負担金補助及び交付金730万8千円、港湾建設費の負担金補助及び交付金2,078万8千円、都市下水路費の委託料500万円である。

不用額は5,938万2千円(繰越明許分736万4千円及び事故繰越分2万円を含む)で、人件費859万1千円、道路維持費の委託料367万円、同工事請負費340万1千円、道路新設改良費の工事請負費247万円、港湾管理費の委託料725万3千円、同繰出金457万円などである。

9款 消防費

支出額6億2,174万2千円の主なものは、人件費(報酬、給料、手当、共済費)4億9,562万5千円、常備消防費の需用費2,485万7千円、同委託料1,485万円、非常備消防費の報償費1,018万8千円、同需用費1,235万3千円、同負担金補助及び交付金1,130万4千円、防災費の備品購入費2,096万1千円である。

翌年度への繰越額72万2千円は、常備消防費の需用費である。

不用額は1,301万円で、人件費258万1千円、常備消防費の需用費214万7千円、非常備消防費の報償費474万8千円である。

10款 教育費

支出額10億530万6千円の主なものは、人件費(報酬、給料、手当、共済費)3億9,400万1千円、教育振興費(教育総務費)の委託料6,283万6千円、同使用料及び賃借料2,756万6千円、同負担金補助及び交付金3,564万3千円、学校管理費(小学校費)の需用費4,392万円、同委託料1,726万5千円、同工事請負費5,431万9千円、

教育振興費（小学校費）の扶助費 1,076 万円、学校管理費（中学校費）の需用費 2,632 万 7 千円、同委託料 1,005 万 9 千円、同工事請負費 1,987 万 2 千円、体育施設費の需用費 1,896 万 6 千円、同委託料 3,388 万円、学校給食費の需用費 8,275 万 5 千円、同備品購入費 1,177 万 1 千円である。

不用額は 7,765 万 3 千円で、人件費 1,855 万円、教育振興費（教育総務費）の負担金補助及び交付金 574 万 5 千円、学校管理費（小学校費）の需用費 875 万 2 千円、学校管理費（中学校費）の需用費 700 万 6 千円、学校給食費の需用費 719 万円などである。

11 款 災害復旧費

支出額 1 億 2,013 万 2 千円の主なものは、農業施設災害復旧費の工事請負費 7,708 万 3 千円、林業施設災害復旧費の工事請負費 1,119 万 8 千円、土木施設災害復旧費の工事請負費 2,746 万 9 千円である。

翌年度への繰越額 350 万円は、林業施設災害復旧費の工事請負費である。

不用額は 2,113 万円（繰越明許分 1,456 万 6 千円及び事故繰越分 354 万 5 千円を含む）で、農業施設災害復旧費の工事請負費 1,411 万 9 千円、林業施設災害復旧費の工事請負費 340 万 3 千円、土木施設災害復旧費の工事請負費 354 万 6 千円などである。

12 款 公債費

支出額 19 億 9,794 万 5 千円の内訳は、市債元金償還金 19 億 1,965 万 1 千円、市債利子償還金 7,828 万 9 千円、一時借入金利子償還金 5 千円である。

不用額 207 万 1 千円は、市債元金償還金 165 万 2 千円などである。

13 款 諸支出金

支出額 8 億 8,152 万 8 千円の内訳は、基金費 3 億 8,417 万 3 千円と公営企業費 4 億 9,735 万 5 千円である。

基金費の主なものは、財政調整基金費の積立金 1 億 7,963 万 9 千円、減債基金費の積立金 4,441 万 4 千円、ふるさと応援基金費の積立金 1 億 214 万 7 千円、公共施設整備基金費の積立金 5,099 万円である。

公営企業費は、下水道事業会計繰出金 4 億 640 万 7 千円、農業集落排水事業繰出金 8,633 万 9 千円、広島県水道広域連合負担金 460 万 9 千円を支出している。

翌年度への繰越額 2,084 万 1 千円は、公営企業費の負担金補助及び交付金である。

不用額は 1 億 1,604 万 7 千円（繰越明許分 260 万円）で、公営企業費の繰出金 1 億 1,560 万 6 千円などである。

14 款 予備費

議決予算 2,500 万円のうち、5 件 314 万 8 千円を他科目へ充用し、最終予算額 2,185 万 2 千円となった。内訳は、総務費の総務管理費 121 万 1 千円（災害対策費の旅費 3 件 61 万 1 千円、同寄付金 60 万円）、諸支出金の基金費（ふるさと応援基金費の積立金 193 万 7 千円）である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計の決算収支状況は、第15表を参照。

特別会計の歳入合計75億4,602万1千円に対し、歳出73億6,866万6千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに1億7,735万5千円の黒字となっている。

第15表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
国民健康保険特別会計	3,219,138	3,115,898	103,240	0	103,240
後期高齢者医療特別会計	486,552	476,281	10,271	0	10,271
介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,291,889	3,233,751	58,138	0	58,138
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	19,401	19,280	121	0	121
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,556	6,556	0	0	0
港湾管理特別会計	51,538	50,768	770	0	770
地域開発事業特別会計	51	0	51	0	51
宿泊施設事業特別会計	13,736	13,736	0	0	0
交通船事業特別会計	457,160	452,396	4,764	0	4,764
合 計	7,546,021	7,368,666	177,355	0	177,355

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は32億1,913万8千円、歳出が31億1,589万8千円、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに1億324万円の黒字となっている。

イ 歳入(第16表参照)

予算現額の96.2%、調定額の96.3%、32億1,913万8千円を歳入している。

主なものは、県支出金23億7,413万6千円(73.8%)、国民健康保険税4億9,350万8千円(15.3%)、繰入金2億2,641万8千円(7.0%)である。

収入未済額9,969万2千円は、すべて国民健康保険税である。

第 16 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1国民健康保険税	486,378	615,560	493,508	15.3	22,360	99,692	101.5	80.2
2使用料及び手数料	10	2	2	0.0	0	0	20.0	100.0
3県 支 出 金	2,506,771	2,374,136	2,374,136	73.8	0	0	94.7	100.0
4財 産 収 入	154	154	154	0.0	0	0	100.0	100.0
5繰 入 金	229,533	226,418	226,418	7.0	0	0	98.6	100.0
6繰 越 金	117,397	117,398	117,398	3.7	0	0	100.0	100.0
7諸 収 入	6,893	7,466	7,466	0.2	0	0	108.3	100.0
8国庫支出金	49	56	56	0.0	0	0	114.3	100.0
歳入合計	3,347,185	3,341,190	3,219,138	100.0	22,360	99,692	96.2	96.3

国民健康保険税の収入状況は、第 17 表を参照。

収納率は現年度分 95.8%、滞納繰越分 12.7%となっている。

不納欠損額は 2,236 万円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 17 表－ 2 を参照。

第 17 表 国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率	
		(C)	構成比			令和5年度	令和4年度
一般医療	422,812	340,073	68.9	16,265	66,474	80.4	77.9
現年度分	343,997	330,193	66.9	261	13,543	96.0	95.8
滞納繰越分	78,815	9,880	2.0	16,004	52,931	12.5	10.9
一般後期高齢者	141,911	116,279	23.6	3,770	21,862	81.9	80.3
現年度分	117,680	112,940	22.9	89	4,651	96.0	95.7
滞納繰越分	24,231	3,339	0.7	3,681	17,211	13.8	12.8
一般介護	50,505	37,138	7.5	2,325	11,042	73.5	70.8
現年度分	37,993	35,634	7.2	0	2,359	93.8	94.3
滞納繰越分	12,512	1,504	0.3	2,325	8,683	12.0	10.6
退職医療	215	10	0.0	0	205	4.7	0.3
現年度分	0	0	0.0	0	0	-	-
滞納繰越分	215	10	0.0	0	205	4.7	0.3
退職後期高齢者	70	4	0.0	0	66	5.7	0.9
現年度分	0	0	0.0	0	0	-	-
滞納繰越分	70	4	0.0	0	66	5.7	0.9
退職介護	47	4	0.0	0	43	8.5	0.0
現年度分	0	0	0.0	0	0	-	-
滞納繰越分	47	4	0.0	0	43	8.5	0.0

計	615,560	493,508	100.0	22,360	99,692	80.2	77.8
現年度分	499,670	478,767	97.0	350	20,553	95.8	95.6
滞納繰越分	115,890	14,741	3.0	22,010	79,139	12.7	11.2

第17表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法 第18条第1項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	45	16,212	77	1,810	61	4,338	183	22,360

ウ 歳出 (第18表参照)

予算現額の93.1%、31億1,589万8千円を執行している。

主なものは、保険給付費22億5,858万2千円(72.5%)、国民健康保険事業費納付金7億7,931万2千円(25.0%)である。

予備費8,131万9千円は、充用されていない。

第18表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			構成比			
1総務費	43,338	40,345	1.3	0	2,993	93.1
2保険給付費	2,399,588	2,258,582	72.5	0	141,006	94.1
3国民健康保険事業費納付金	779,313	779,312	25.0	0	1	100.0
4保健事業費	37,370	32,916	1.1	0	4,454	88.1
5基金積立金	154	154	0.0	0	0	100.0
6公債費	1	0	0.0	0	1	0.0
7諸支出金	6,102	4,589	0.1	0	1,513	75.2
8予備費	81,319	0	0.0	0	81,319	0.0
歳出合計	3,347,185	3,115,898	100.0	0	231,287	93.1

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算収支額は、歳入4億8,655万2千円、歳出4億7,628万1千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに1,027万1千円の黒字となっている。

イ 歳入 (第19表参照)

予算現額の100.3%、調定額の99.6%、4億8,655万2千円を歳入している。

主なものは、後期高齢者医療保険料 3 億 6,267 万 5 千円(74.5%)、繰入金 1 億 1,080 万 7 千円(22.8%)である。

収入未済額 173 万 6 千円は、すべて後期高齢者医療保険料である。

第 19 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
1後期高齢者医療保険料	363,641	364,479	362,675	74.5	68	1,736	99.7	99.5
2使用料及び手数料	2	0	0	0.0	0	0	0.0	-
3繰 入 金	110,939	110,807	110,807	22.8	0	0	99.9	100.0
4繰 越 金	9,639	9,639	9,639	2.0	0	0	100.0	100.0
5諸 収 入	776	3,431	3,431	0.7	0	0	442.1	100.0
歳入合計	484,997	488,356	486,552	100.0	68	1,736	100.3	99.6

後期高齢者医療保険料の収入状況は、第 20 表を参照。

不納欠損額は 6 万 8 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 20 表－2 を参照。

第 20 表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		(C)	構 成 比	対 調 定 比		
後期高齢者医療保険料 (特徴)	271,541	271,739	74.9	100.1	0	△198
現年度分	271,541	271,739	74.9	100.1	0	△198
滞納繰越分	0	0	0.0	-	0	0
後期高齢者医療保険料 (普徴)	92,938	90,936	25.1	97.8	68	1,934
現年度分	90,761	90,039	24.8	99.2	0	722
滞納繰越分	2,177	897	0.3	41.2	68	1,212
計	364,479	362,675	100.0	99.5	68	1,736
現年度分	362,302	361,778	99.7	99.9	0	524
滞納繰越分	2,177	897	0.3	41.2	68	1,212

第 20 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	3	68	3	68

ウ 歳出 (第 21 表参照)

予算現額の 98.2%、4 億 7,628 万 1 千円を執行している。

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4 億 7,575 万 2 千円 (99.9%) である。
予備費 821 万 6 千円は、充用されていない。

第 21 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1総務費	134	102	0.0	0	32	76.1
2後期高齢者医療広域連合納付金	475,886	475,752	99.9	0	134	100.0
3諸支出金	761	427	0.1	0	334	56.1
4予備費	8,216	0	0.0	0	8,216	0.0
歳出合計	484,997	476,281	100.0	0	8,716	98.2

(3) 介護保険（保険事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入 32 億 9,188 万 9 千円、歳出 32 億 3,375 万 1 千円、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 5,813 万 8 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第22表参照）

予算現額の 98.3%、調定額の 99.8%、32 億 9,188 万 9 千円を歳入している。

主なものは、国庫支出金 8 億 5,154 万 3 千円 (25.9%)、支払基金交付金 8 億 1,357 万 5 千円 (24.7%)、保険料 5 億 8,638 万 8 千円 (17.8%) である。

収入未済額 459 万 7 千円は、すべて介護保険料である。

第 22 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1保険料	590,188	591,845	586,388	17.8	860	4,597	99.4	99.1
2使用料及び手数料	222	210	210	0.0	0	0	94.6	100.0
3国庫支出金	848,788	851,543	851,543	25.9	0	0	100.3	100.0
4支払基金交付金	829,034	813,575	813,575	24.7	0	0	98.1	100.0
5県支出金	449,348	449,116	449,116	13.6	0	0	99.9	100.0
6財産収入	1,472	1,471	1,471	0.1	0	0	99.9	100.0
7繰入金	561,460	520,400	520,400	15.8	0	0	92.7	100.0
8繰越金	65,195	65,195	65,195	2.0	0	0	100.0	100.0
9諸収入	1,742	3,991	3,991	0.1	0	0	229.1	100.0
歳入合計	3,347,449	3,297,346	3,291,889	100.0	860	4,597	98.3	99.8

介護保険料の収入状況は、第 23 表を参照。

不納欠損額は 86 万円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 23 表－ 2 を参照。

第 23 表 介護保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		構 成 比	対 調 定 比			
介護保険料(特徴)	548,376	548,672	93.6	100.1	0	△ 296
現年度分	548,376	548,672	93.6	100.1	0	△ 296
介護保険料(普徴)	43,469	37,716	6.4	86.8	860	4,893
現年度分	37,914	35,800	6.1	94.4	0	2,114
滞納繰越分	5,555	1,916	0.3	34.5	860	2,779
計	591,845	586,388	100.0	99.1	860	4,597
現年度分	586,290	584,472	99.7	99.7	0	1,818
滞納繰越分	5,555	1,916	0.3	34.5	860	2,779

第 23 表－ 2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	0	0	0	0	25	860	25	860

ウ 歳出 (第 24 表参照)

予算現額の 96.6%、32 億 3,375 万 1 千円を執行している。

主なものは、保険給付費 29 億 919 万 8 千円(90.0%)である。

予備費 10 万円は、充用されていない。

第 24 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構 成 比			
1 総 務 費	100,700	93,202	2.9	0	7,498	92.6
2 保 険 給 付 費	2,990,941	2,909,198	90.0	0	81,743	97.3
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0	0.0	0	1	0.0
4 基 金 積 立 金	39,964	31,051	0.9	0	8,913	77.7
5 地 域 支 援 事 業 費	150,781	136,167	4.2	0	14,614	90.3
6 公 債 費	1	0	0.0	0	1	0.0
7 諸 支 出 金	64,961	64,133	2.0	0	828	98.7
8 予 備 費	100	0	0.0	0	100	0.0
歳出合計	3,347,449	3,233,751	100.0	0	113,698	96.6

(4) 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入 1,940 万 1 千円、歳出 1,928 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 12 万 1 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 25 表参照）

予算現額の 88.4%、調定額の 100.0%、1,940 万 1 千円を歳入している。

主なものは、サービス収入 1,279 万 3 千円 (65.9%)、繰入金 583 万 5 千円 (30.1%) である。

第 25 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1サービス収入	14,400	12,793	12,793	65.9	0	0	88.8	100.0
2財 産 収 入	57	56	56	0.3	0	0	98.2	100.0
3繰 入 金	6,720	5,835	5,835	30.1	0	0	86.8	100.0
4繰 越 金	51	51	51	0.3	0	0	100.0	100.0
5諸 収 入	722	666	666	3.4	0	0	92.2	100.0
歳入合計	21,950	19,401	19,401	100.0	0	0	88.4	100.0

ウ 歳出（第 26 表参照）

予算現額の 87.8%、1,928 万円を執行している。

事業費 1,800 万 5 千円 (93.4%) の主なものは、介護予防サービス計画作成委託料 675 万 7 千円、介護支援専門員等報酬 565 万 9 千円である。

諸支出金 127 万 5 千円 (6.6%) の内訳は、介護保険(保険事業勘定)特別会計繰出金 121 万 9 千円と介護予防支援事業運営基金積立金 5 万 6 千円である。

予備費 1 千円は、充用されていない。

第 26 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事 業 費	20,061	18,005	93.4	0	2,056	89.8
2諸 支 出 金	1,888	1,275	6.6	0	613	67.5
3予 備 費	1	0	0.0	0	1	0.0
歳出合計	21,950	19,280	100.0	0	2,670	87.8

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は、歳入・歳出ともに 655 万 6 千円の同額で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 0 円となっている。

なお、本特別会計は当年度をもって廃止し、翌年度からは一般会計に移行する。

イ 歳入（第 27 表参照）

予算現額の 95.3%、調定額の 2.2%、655 万 6 千円を歳入している。

主なものは、諸収入 531 万 9 千円 (81.1%)、繰越金 78 万 4 千円 (12.0%) である。

収入未済額 2 億 8,752 万 8 千円は、すべて諸収入（住宅新築資金等貸付金元利収入）である。

第 27 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
1 県 支 出 金	453	453	453	6.9	0	0	100.0	100.0
2 繰 越 金	783	784	784	12.0	0	0	100.1	100.0
3 諸 収 入	5,646	292,847	5,319	81.1	0	287,528	94.2	1.8
歳入合計	6,882	294,084	6,556	100.0	0	287,528	95.3	2.2

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は、第 28 表を参照。

当年度から過年度分のみになっている。

第 28 表 住宅新築資金等貸付金元利収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		(C)	構 成 比	対 調 定 比		
住宅新築資金等貸付金元利収入	292,847	5,319	100.0	1.8	0	287,528
過年度分	292,847	5,319	100.0	1.8	0	287,528

ウ 歳出（第 29 表参照）

予算現額の 95.3%、655 万 6 千円を執行している。

主なものは、一般会計繰出金 645 万 6 千円である。

第 29 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構 成 比			
1 住宅新築資金等貸付事業費	6,882	6,556	100.0	0	326	95.3
歳出合計	6,882	6,556	100.0	0	326	95.3

(6) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入 5,153 万 8 千円、歳出 5,076 万 8 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 77 万円の黒字となっている。

イ 歳入（第 30 表参照）

予算現額の 92.7%、調定額の 99.6%、5,153 万 8 千円を歳入している。

主なものは、使用料及び手数料 3,203 万 5 千円 (62.2%) と繰入金 1,780 万 4 千円 (34.5%) である。

収入未済額 21 万 4 千円は、すべて使用料及び手数料である。

第 30 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
1使用料及び手数料	33,224	32,249	32,035	62.2	0	214	96.4	99.3
2繰 入 金	22,374	17,804	17,804	34.5	0	0	79.6	100.0
3繰 越 金	1	1,385	1,385	2.7	0	0	138,500.0	100.0
4諸 収 入	1	314	314	0.6	0	0	31,400.0	100.0
歳入合計	55,600	51,752	51,538	100.0	0	214	92.7	99.6

ウ 歳出（第 31 表参照）

予算現額の 91.3%、5,076 万 8 千円を執行している。

主なものは、光熱水費 1,472 万 7 千円、港湾整備事業地方債元利償還金負担金 1,259 万円、修繕料 883 万 6 千円、栈橋待合所管理・点検委託料 485 万 8 千円、清掃業務委託料 380 万 3 千円である。

第 31 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構 成 比			
1港 湾 管 理 費	55,600	50,768	100.0	0	4,832	91.3
歳出合計	55,600	50,768	100.0	0	4,832	91.3

(7) 地域開発事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は、歳入 5 万 1 千円、歳出 0 円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 5 万 1 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 32 表参照）

予算現額の 8.5%、5 万 1 千円を歳入しており、すべて前年度繰越金である。

第 32 表 歳入の状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
1財 産 収 入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	-
2繰 入 金	597	0	0	0.0	0	0	0.0	-
3繰 越 金	1	51	51	100.0	0	0	5,100.0	100.0
4諸 収 入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	-
歳入合計	600	51	51	100.0	0	0	8.5	100.0

ウ 歳出（第 33 表参照）

当年度の歳出は、執行されなかった。

第 33 表 歳出の状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構 成 比			
1地域開発事業費	600	0	0.0	0	600	0.0
歳出合計	600	0	0.0	0	600	0.0

(8) 宿泊施設事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の宿泊施設事業特別会計の決算収支額は、歳入・歳出ともに 1,373 万 6 千円の同額で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 0 円となっている。

イ 歳入（第 34 表参照）

予算現額の 91.6%、調定額の 100.0%、1,373 万 6 千円を歳入している。

内訳は、一般会計繰入金 1,363 万 1 千円(99.2%)、前年度繰越金 10 万 5 千円(0.8%)である。

第 34 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1繰 入 金	14,996	13,631	13,631	99.2	0	0	90.9	100.0
2繰 越 金	1	105	105	0.8	0	0	10,500.0	100.0
歳入合計	14,997	13,736	13,736	100.0	0	0	91.6	100.0

ウ 歳出 (第 35 表参照)

予算現額の 91.6%、1,373 万 6 千円を執行している。

主なものは、サンビーチおきみ指定管理委託料 1,000 万円、工事請負費 298 万 2 千円である。

第 35 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事 業 費	14,997	13,736	100.0	0	1,261	91.6
歳出合計	14,997	13,736	100.0	0	1,261	91.6

(9) 交通船事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の交通船事業特別会計の決算収支額は、歳入 4 億 5,716 万円、歳出 4 億 5,239 万 6 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに 476 万 4 千円の黒字となっている。

イ 歳入 (第 36 表参照)

予算現額の 100.6%、調定額の 100.0%、4 億 5,716 万円を歳入している。

主なものは、一般会計繰入金 2 億 4,739 万 9 千円(54.1%)、市債 2 億 260 万円(44.3%) である。

第 36 表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1財 産 収 入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	-
2繰 入 金	252,002	247,399	247,399	54.1	0	0	98.2	100.0
3繰 越 金	1	7,161	7,161	1.6	0	0	716,100.0	100.0
4諸 収 入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	-
5市 債	202,600	202,600	202,600	44.3	0	0	100.0	100.0
歳入合計	454,605	457,160	457,160	100.0	0	0	100.6	100.0

ウ 歳出（第 37 表参照）

予算現額の 99.5%、4 億 5,239 万 6 千円を執行している。

事業費 4 億 5,131 万 2 千円 (99.8%) の主なものは、工事請負費 4 億 4,999 万 9 千円である。

予備費 50 万円は、充用されていない。

第 37 表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事業費	452,945	451,312	99.8	0	1,633	99.6
2公債費	1,160	1,084	0.2	0	76	93.4
3予備費	500	0	0.0	0	500	0.0
歳出合計	454,605	452,396	100.0	0	2,209	99.5

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（第 38 表参照）

ア 土地

(ア) 行政財産

当年度は、購入取得による増加はなく、普通財産への分類換えによる減（旧江田島学校給食共同調理場、旧内海集会所等の用途廃止によるもの）があったものの、普通財産から分類換えによる増（飛渡瀬交流プラザの供用開始によるものなど）や寄付受納による増により、前年度末現在高と比較して 2,768 m²、0.24%増加し、当年度末現在高は 114 万 5,004 m²である。

(イ) 普通財産

当年度は、行政財産からの分類換えによる増があったものの、行政財産へ分類換えによる減や売却による減（しおかぜの丘団地、文久緑地歩道、旧瀬越住宅跡地、寄瀧団地、旧山の手住宅建設予定地ほか）などにより、前年度末現在高と比較して 4,983 m²、0.06%減少し、当年度末現在高は 826 万 8,692 m²である。

イ 建物

(ア) 行政財産

当年度は、新築供用開始による増（飛渡瀬交流プラザ・秋月消防屯所）があったものの、普通財産への分類替えによる減（旧江田島学校給食共同調理場、旧飛渡瀬老人集会所等の用途廃止等によるもの）により、前年度末現在高と比較して 657 m²、0.35%減少し、当年度末現在高は 18 万 8,856 m²である。

(イ) 普通財産

当年度は、解体による減（南区住宅）があったものの、行政財産からの分類替えによる増により、前年度末現在高と比較して 1,423 m²、8.86%増加し、当年度末現在高は 1 万 7,490 m²である。

第 38 表 公有財産の状況

(単位：m²、%)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
土 地	行 政 財 産	1,142,236	2,768	1,145,004	0.24
	普 通 財 産	8,273,675	△ 4,983	8,268,692	△ 0.06
	計	9,415,911	△ 2,215	9,413,696	△ 0.02
建 物	行 政 財 産	189,513	△ 657	188,856	△ 0.35
	普 通 財 産	16,067	1,423	17,490	8.86
	計	205,580	766	206,346	0.37

ウ 動産(財産に関する調書「1 公有財産 (2)動産」を参照)

当年度中に動産の増減はない。

エ 出資による権利(財産に関する調書「1 公有財産 (3)出資による権利」を参照)
当年度中に出資による権利の増減はない。

なお、全国漁業信用基金協会出資金及び日本労働信用基金協会出捐金は、名称変更している。

オ 物権(財産に関する調書「1 公有財産 (4)物権」を参照)
当年度中に物権の増減はない。

(2) 物品(財産に関する調書「2 物品」を参照)

当年度中の物品は、普通自動車2台、軽自動車3台、ごみ収集車2台、消防車両2台の購入及び、軽自動車1台の無償譲与(リース期間満了のため)による10台の増加と、普通自動車2台、軽自動車5台、ごみ収集車2台、消防車両4台の廃車及び下取りによる13台の減少で、当年度の異動は3台減少となり、当年度末現在高は、181台である。また前年度の錯誤修正により、普通自動車1台をごみ収集車へ区分替えを行っている。

(3) 債権(財産に関する調書「3 債権」参照)

当年度中の債権は、住宅新築資金等貸付金によるもので、当年度中に402万9千円の償還があり、当年度末現在高は、2億3,149万9千円である。

(4) 有価証券(財産に関する調書「4 有価証券」参照)

当年度中の有価証券の増減はない。

(5) 基金(第39表参照)

当年度中に基金の新設等はなく、財政調整基金ほか20基金である。

基金合計額は、当年度中に3億1,925万9千円増加し、当年度末現在高は、107億9,878万5千円である。

第39表 各基金の運用の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,646,475	179,639	4,826,114
減債基金	1,048,246	43,934	1,092,180
ふるさと創生基金	1	0	1
国民健康保険財政調整基金	70,184	※利息分 154	70,338
ふるさと・水と土の保全基金	40,558	※利息分 89	40,647

スポーツ振興基金	1,247	△ 767	480
切串新開樋門施設等整備基金	5,262	※利息分 11	5,273
介護給付費準備基金	672,502	31,051	703,553
黒神島環境保全基金	11,750	208	11,958
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	2,713	※利息分 6	2,719
灘尾弘吉先生教育振興等基金	26,905	△ 1,071	25,834
地域福祉基金	474,694	△ 13,761	460,933
小用地区開発事業基金	8,602	※利息分 19	8,621
ふるさと市町村圏振興基金	208,658	△ 1,024	207,634
地域振興基金	2,309,812	△ 4,946	2,304,866
介護予防支援事業運営基金	26,274	△ 2,064	24,210
ふるさと応援基金	93,648	73,197	166,845
学校施設整備基金	5,011	※利息分 11	5,022
公共施設整備基金	452,381	9,940	462,321
森林環境譲与税基金	11,449	4,631	16,080
奨学基金	363,153	3	363,156
合 計	10,479,525	319,260	10,798,785

※利息分は、増減高が利息分のみ

ア 財政調整基金は、基金利息 1,017 万 2 千円及び決算剰余分 1 億 6,946 万 7 千円を積み立てたことにより、1 億 7,963 万 9 千円増加している。

イ 減債基金は、基金利息 229 万 4 千円及び臨時財政対策債償還基金費 4,212 万円積み立てており、公債費償還の財源として 48 万円取り崩したものの、4,393 万 4 千円増加している。

ウ スポーツ振興基金は、基金利息 3 千円を積み立てたものの、スポーツ推進事業の財源として 77 万円取り崩したことにより、76 万 7 千円減少している。

エ 介護給付費準備基金は、基金利息 147 万 2 千円及び決算剰余分 2,957 万 9 千円を積み立てたことにより、3,105 万 1 千円増加している。

オ 黒神島環境保全基金は、基金利息 2 万 5 千円及び緑化寄付金 18 万 3 千円を積み立てたことにより、20 万 8 千円増加している。

カ 灘尾弘吉先生教育振興等基金は、基金利息 5 万 9 千円を積み立てたものの、総務一般管理事業及びふるさと再発見事業の財源として 113 万円取り崩したことにより、107 万 1 千円減少している。

キ 地域福祉基金は、基金利息 103 万 9 千円を積み立てたものの、社会福祉一般事業及び健康増進事業などの財源として 1,480 万円取り崩したことにより、1,376 万 1 千円減少している。

ク ふるさと市町村圏振興基金は、基金利息 45 万 6 千円を積み立てたものの、生活習慣病健診事業、企画調整事業及び観光振興事業の財源として 148 万円取り崩したことにより、102 万 4 千円減少している。

ケ 地域振興基金は、基金利息 505 万 4 千円を積み立てたものの、まちづくり推進事業及び道路維持管理事業の財源として 1,000 万円取り崩したことにより、494 万 6 千円減少している。

コ 介護予防支援事業運営基金は、基金利息 5 万 6 千円を積み立てたものの、介護予防支援事業の財源として 212 万円取り崩したことにより 206 万 4 千円減少している。

サ ふるさと応援基金は、基金利息 20 万 5 千円及びふるさと寄附金歳入分 1 億 194 万 2 千円を積み立てており、保育施設管理運営事業及び商工業振興事業などの財源として 2,895 万円取り崩したものの 7,319 万 7 千円増加している。

シ 公共施設整備基金は、基金利息 99 万円及び原資 5,000 万円を積み立てており、交通船事業特別会計繰出金（新船建造 1 隻目）の財源として 4,105 万円取り崩したものの 994 万円増加している。

ス 森林環境譲与税基金は、基金利息 2 万 5 千円及び森林環境譲与税 460 万 6 千円を積み立てたことにより、463 万 1 千円増加している。

基金の預金利息（奨学基金は除く）は、前年度と比較して 63 万 6 千円、3.0%増加し、2,213 万 9 千円となっている。

預金利息及び一時繰替利息に大きな変動はないが、令和 4 年度中に購入した有価証券の利息が年間分入るため、前年度と比較して増加している。なお、当年度中に有価証券の購入及び売却は行っていない。

また、令和元年度から開始した基金の一括運用（奨学基金を除く。）は、少額な基金においても効率的かつ効果的な資金運用を可能とし、安全性及び確実性を確保しつつ、運用益の増加を図っている。

5 定額基金運用の状況

本市における定額運用基金は奨学基金であり、奨学基金は適正に運用されている。

(1) 奨学基金（第40表参照）

前年度末現在高3億6,315万3千円に、預金利息3千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は、3億6,315万6千円である。

貸付金は、新規貸付金が478万円増加し、償還金が2,219万8千円減少して、1,741万8千円減少している。

現金は、償還金が2,219万8千円、預金利息が3千円の計2,220万1千円増加し、新規貸付金が478万円減少したことにより、1,742千1千円増加している。

第40表 奨学基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	138,688	4,780	22,198	△ 17,418	121,270
現金	224,465	22,201	4,780	17,421	241,886
合 計	363,153	26,981	26,978	3	363,156

6 むすび

令和5年度の実質収支は、一般会計で3,760万5千円の黒字（前年度比3億132万8千円88.9%減少）、特別会計全体で1億7,735万5千円の黒字（前年度比2,441万3千円12.1%減少）となっています。

当年度の財政状況については、「財政力指数は0.30」で、過去数年度で0.01ポイント小幅に下降し、財政力の低い状況が続いており、「経常収支比率は97.9%」で、前年度と比較して0.8ポイント上昇し、財政構造の硬直化が進んでいる状況にあります。「実質収支比率は0.4%」で、前年度と比較して3.4ポイント低下しています。地方公共団体は、民間企業のように黒字額が大きいほど良いというものではなく、適正な規模とすることが必要ですが、実質収支比率は、望ましいとされる3%から5%の範囲外となっています。

引き続き厳しい財政状況となっていますが、今後も健全な財政運営を行ってください。

さて、一般会計においては、歳入決算額156億9,954万円（前年度比2億1,738万2千円1.4%減少）、歳出決算額153億9,479万1千円（前年度比889万7千円0.1%増加）で、歳入歳出差引額（形式収支）は3億474万9千円の剰余となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,714万4千円を差し引いた実質収支は3,760万5千円の剰余（決算剰余金）となっています。

特別会計においては、歳入決算額75億4,602万1千円（前年度比1億3,914万1千円1.9%増加）、歳出決算額73億6,866万6千円（前年度比1億6,355万4千円2.3%増加）で、歳入歳出差引額（形式収支）は1億7,735万5千円の剰余となっており、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も1億7,735万5千円の剰余（決算剰余金）となっています。

一般会計の歳入において、自主財源（地方公共団体自らが決定し収入し得る財源）は40億8,784万7千円（前年度比2億843万円5.4%増加）となっています。このうち、市税は24億7,752万5千円（前年度比5,345万1千円2.2%増加）、寄附金は1億8,871万2千円（1億1,208万7千円146.3%増加）となり、自主財源は、繰越金を除き増加しています。

依存財源は116億1,169万3千円（前年度比4億2,581万2千円3.5%減少）となっています。このうち、歳入の柱である地方交付税は65億1,140万3千円（前年度比5,704万円0.9%増加）となっていますが、国庫支出金は17億7,388万4千円（前年度比2億5,560万4千円12.6%減少）、県支出金は9億3,855万8千円（前年度比1億9,573万6千円17.3%減少）、市債は14億6,633万5千円（前年度比4,332万4千円2.9%減少）となっています。

一般会計（国庫支出金及び県支出金を除く）及び特別会計の収入未済額の合計は6億3,706万3千円（前年度比3,845万8千円5.7%減少）となっています。

収入未済額は、税務課を始め各課の担当者の徴収努力により、年々減少傾向にあります。依然として多額の収入未済額があります。市税等の自主財源の確保及び納付者の負担公平性の観点から引き続き収納率の向上、収入未済額の縮減に努め、悪質滞納者については、債権回収対策会議に諮り対応の検討や必要に応じ顧問弁護士に相談してください。

一般会計及び特別会計の不納欠損額の合計は4,158万7千円（前年度比1,592万5千円27.7%減少）となっています。当年度から江田島市債権管理条例及び同条例施行規則が施行されています。これにより市営住宅使用料の取扱いは私債権に変更しています。

債権管理について、債権管理台帳及び収納管理をシステム管理以外で行っている住宅新築資金等貸付金や奨学金貸付金等は、返済金収納時の消込みや管理台帳への反映などダブルチェックができるように特に注意をしてください。

歳出については、当年度も昨年度に引き続き、「しごとの創出」「人のつながり・縁づくり」「子育てしやすい環境づくり」「健康寿命の延伸」の4点の重点項目や「DXの推進」「暮らしの基盤整備」について取組が進められました。

当年度は令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の法律上の類型が5類となり、本市においても、これまで以上に各種事業が再開され活気を取り戻しています。また、国のコロナ関連交付金を活用した給付金支給や事業者支援なども実施されています。

公共施設再編整備事業では、飛渡瀬交流プラザや切串交流プラザ（認定こども園きりくし併設）が新築設置され、地域内の集会施設等の再編整備が行われました。

また、特別会計では、中町／宇品航路の市所有船1隻が新造更新されています。

一般会計及び特別会計の不用額の合計は11億3,050万5千円（前年度比3億6,871万2千円24.6%減少）となっています。財源の有効な活用を図るため、当初予算計上時から精度の高い見積もりを行うとともに、事業の進捗状況を適時把握した上で補正を行い、効率的な予算執行に努めてください。

当年度末の合計基金残高は107億9,878万5千円（前年度比3億1,926万円3.0%増加）となっています。財政調整基金は48億2,611万4千円（前年度比1億7,963万9千円3.9%増加）で取り崩しは行われていません。合計基金残高は、令和3年度から増加に転じています。

当年度末の令和6年2月に次期江田島市総合計画策定に先立ちその基本構想が策定され、本市がめざすまちの姿を「豊かな恵みとぬくもりで みんなが輝き活躍できる えたじま」として、この環境を更に活かし、みんなが支え合える、活躍できる基盤をつくり、島に関わる人々が江田島市を愛し、盛り上げ、幸せになれる島を目指すとしており、新たな10年の次期総合計画策定に期待するところです。

江田島市が誕生して、もうすぐ20年を迎えます。今後も、一つひとつ確実に施策を実行し、将来にわたって持続可能な江田島市となるよう行財政運営に努めてください。

審 查 資 料

各 会 計 歳 入 歳

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		16,958,998,147	15,699,540,619	15,394,791,347
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,347,185,000	3,219,137,972	3,115,898,163
	後 期 高 齢 者 医 療	484,997,000	486,551,759	476,280,468
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,347,449,000	3,291,889,119	3,233,751,175
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	21,950,000	19,400,749	19,280,216
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	6,882,000	6,556,248	6,556,248
	港 湾 管 理	55,600,000	51,537,688	50,768,019
	地 域 開 発 事 業	600,000	50,760	0
	宿 泊 施 設 事 業	14,997,000	13,736,240	13,736,240
	交 通 船 事 業	454,605,000	457,159,606	452,395,324
	計	7,734,265,000	7,546,020,141	7,368,665,853
計		24,693,263,147	23,245,560,760	22,763,457,200

出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越す べき財源額 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	令 和 4 年 度 実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E) - (F) = (G)
304,749,272	267,143,020	37,606,252	338,932,910	△ 301,326,658
103,239,809	0	103,239,809	117,397,871	△ 14,158,062
10,271,291	0	10,271,291	9,639,203	632,088
58,137,944	0	58,137,944	65,195,198	△ 7,057,254
120,533	0	120,533	51,464	69,069
0	0	0	783,870	△ 783,870
769,669	0	769,669	1,384,710	△ 615,041
50,760	0	50,760	50,760	0
0	0	0	104,935	△ 104,935
4,764,282	0	4,764,282	7,160,606	△ 2,396,324
177,354,288	0	177,354,288	201,768,617	△ 24,414,329
482,103,560	267,143,020	214,960,540	540,701,527	△ 325,740,987

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
一 般 会 計	01 市 税	2,421,933,000	14.3	2,604,927,289	16.2	107.6	2,477,525,106	15.8	102.3	95.1
	02 地方譲与税	79,000,000	0.5	81,433,000	0.5	103.1	81,433,000	0.5	103.1	100.0
	03 利子割交付金	1,148,000	0.0	1,148,000	0.0	100.0	1,148,000	0.0	100.0	100.0
	04 配当割交付金	15,064,000	0.1	14,762,000	0.1	98.0	14,762,000	0.1	98.0	100.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	0.1	16,185,000	0.1	107.9	16,185,000	0.1	107.9	100.0
	06 法人事業税交付金	48,000,000	0.3	46,111,000	0.3	96.1	46,111,000	0.3	96.1	100.0
	07 地方消費税交付金	528,518,000	3.1	527,658,000	3.3	99.8	527,658,000	3.3	99.8	100.0
	08 環境性能割交付金	12,521,000	0.1	12,166,000	0.1	97.2	12,166,000	0.1	97.2	100.0
	09 国有提供施設等所在市町村助成交付金	207,516,000	1.2	207,516,000	1.3	100.0	207,516,000	1.3	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	12,000,000	0.1	12,544,000	0.1	104.5	12,544,000	0.1	104.5	100.0
	11 地方交付税	6,487,892,000	38.2	6,511,403,000	40.4	100.4	6,511,403,000	41.5	100.4	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	1,200,000	0.0	940,000	0.0	78.3	940,000	0.0	78.3	100.0
	13 分担金及び負担金	31,797,000	0.2	40,176,844	0.2	126.4	34,803,199	0.2	109.5	86.6
	14 使用料及び手数料	180,737,000	1.1	293,683,924	1.8	162.5	186,555,451	1.2	103.2	63.5
	15 国庫支出金	1,936,465,000	11.4	1,890,551,498	11.7	97.6	1,773,883,519	11.3	91.6	93.8
	16 県 支 出 金	999,007,000	5.9	979,982,825	6.1	98.1	938,557,825	6.0	93.9	95.8
	17 財 産 収 入	54,118,000	0.3	110,487,390	0.7	204.2	109,510,770	0.7	202.4	99.1
	18 寄 附 金	186,067,000	1.1	188,712,200	1.2	101.4	188,712,200	1.2	101.4	100.0
	19 繰 入 金	837,335,000	4.9	105,116,298	0.6	12.6	105,116,298	0.7	12.6	100.0
	20 繰 越 金	531,027,147	3.1	531,028,057	3.3	100.0	531,028,057	3.4	100.0	100.0
	21 諸 収 入	453,968,000	2.7	475,310,755	2.9	104.7	454,596,768	2.9	100.1	95.6
	22 市 債	1,917,635,000	11.3	1,466,335,000	9.1	76.5	1,466,335,000	9.3	76.5	100.0
	23 自動車取得税交付金	1,050,000	0.0	1,050,426	0.0	100.0	1,050,426	0.0	100.0	100.0
一般会計 計		16,958,998,147	100.0	16,119,228,506	100.0	95.0	15,699,540,619	100.0	92.6	97.4

決算年度比較表

(単位：円、%)

過誤納 金還付 未済額	不納欠損額			収入未済額			令和4年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
871,874	16,289,208	89.0	0.6	111,112,975	27.7	4.3	2,424,073,867	15.2	100.1	53,451,239	2.2
0	0	-	-	0	-	-	80,818,000	0.5	103.6	615,000	0.8
0	0	-	-	0	-	-	1,211,000	0.0	40.4	△ 63,000	△ 5.2
0	0	-	-	0	-	-	13,105,000	0.1	109.2	1,657,000	12.6
0	0	-	-	0	-	-	9,106,000	0.1	60.7	7,079,000	77.7
0	0	-	-	0	-	-	37,383,000	0.2	116.8	8,728,000	23.3
0	0	-	-	0	-	-	534,696,000	3.4	111.2	△ 7,038,000	△ 1.3
0	0	-	-	0	-	-	10,196,603	0.1	78.4	1,969,397	19.3
0	0	-	-	0	-	-	210,289,000	1.3	100.0	△ 2,773,000	△ 1.3
0	0	-	-	0	-	-	11,779,000	0.1	84.0	765,000	6.5
0	0	-	-	0	-	-	6,454,363,000	40.6	100.1	57,040,000	0.9
0	0	-	-	0	-	-	1,117,000	0.0	85.9	△ 177,000	△ 15.8
0	1,583,236	8.7	3.9	3,790,409	0.9	9.4	32,605,322	0.2	97.2	2,197,877	6.7
47,940	427,006	2.3	0.1	106,701,467	26.6	36.3	184,561,312	1.2	97.3	1,994,139	1.1
0	0	-	-	116,667,979	29.1	6.2	2,029,488,404	12.7	93.6	△ 255,604,885	△ 12.6
0	0	-	-	41,425,000	10.3	4.2	1,134,293,985	7.1	90.1	△ 195,736,160	△ 17.3
0	0	-	-	976,620	0.2	0.9	75,057,029	0.5	108.2	34,453,741	45.9
0	0	-	-	0	-	-	76,625,360	0.5	101.0	112,086,840	146.3
0	0	-	-	0	-	-	48,214,215	0.3	8.6	56,902,083	118.0
0	0	-	-	0	-	-	690,672,029	4.3	100.0	△ 159,643,972	△ 23.1
0	0	-	-	20,713,987	5.2	4.4	347,608,056	2.1	99.4	106,988,712	30.8
0	0	-	-	0	-	-	1,509,659,000	9.5	58.2	△ 43,324,000	△ 2.9
0	0	-	-	0	-	-	0	0.0	-	1,050,426	皆増
919,814	18,299,450	100.0	0.1	401,388,437	100.0	2.5	15,916,922,182	100.0	89.9	△ 217,381,563	△ 1.4

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	対予算 比 率	金 額	構 成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
国民健康保険	01 国民健康保険税	486,378,000	14.5	615,559,696	18.4	126.6	493,508,134	15.3	101.5	80.2
	02 使用料及び 手数料	10,000	0.0	1,950	0.0	19.5	1,950	0.0	19.5	100.0
	03 県支出金	2,506,771,000	74.9	2,374,135,909	71.1	94.7	2,374,135,909	73.8	94.7	100.0
	04 財産収入	154,000	0.0	153,563	0.0	99.7	153,563	0.0	99.7	100.0
	05 繰入金	229,533,000	6.9	226,417,866	6.8	98.6	226,417,866	7.0	98.6	100.0
	06 繰越金	117,397,000	3.5	117,397,871	3.5	100.0	117,397,871	3.7	100.0	100.0
	07 諸収入	6,893,000	0.2	7,466,679	0.2	108.3	7,466,679	0.2	108.3	100.0
	08 国庫支出金	49,000	0.0	56,000	0.0	114.3	56,000	0.0	114.3	100.0
	小計	3,347,185,000	100.0	3,341,189,534	100.0	99.8	3,219,137,972	100.0	96.2	96.3
後期高齢者医療	01 後期高齢者 医療保険料	363,641,000	75.0	364,478,931	74.6	100.2	362,674,732	74.5	99.7	99.5
	02 使用料及び 手数料	2,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	03 繰入金	110,939,000	22.9	110,806,740	22.7	99.9	110,806,740	22.8	99.9	100.0
	04 繰越金	9,639,000	2.0	9,639,203	2.0	100.0	9,639,203	2.0	100.0	100.0
	05 諸収入	776,000	0.1	3,431,084	0.7	442.2	3,431,084	0.7	442.2	100.0
	小計	484,997,000	100.0	488,355,958	100.0	100.7	486,551,759	100.0	100.3	99.6

(単位：円、%)

過誤納 金還付 未済額	不納欠損額			収入未済額			令和4年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
762,375	22,359,846	100.0	3.6	99,691,716	100.0	16.2	526,399,624	15.9	101.1	△ 32,891,490	△ 6.2
0	0	-	-	0	-	-	3,050	0.0	30.5	△ 1,100	△ 36.1
0	0	-	-	0	-	-	2,430,160,237	73.6	96.1	△ 56,024,328	△ 2.3
0	0	-	-	0	-	-	153,787	0.0	99.9	△ 224	△ 0.1
0	0	-	-	0	-	-	234,236,192	7.1	99.1	△ 7,818,326	△ 3.3
0	0	-	-	0	-	-	110,234,427	3.3	100.0	7,163,444	6.5
0	0	-	-	0	-	-	1,322,065	0.1	75.4	6,144,614	464.8
0	0	-	-	0	-	-	27,000	0.0	100.0	29,000	107.4
762,375	22,359,846	100.0	0.7	99,691,716	100.0	3.0	3,302,536,382	100.0	97.2	△ 83,398,410	△ 2.5
284,158	68,062	100.0	0.0	1,736,137	100.0	0.5	356,403,208	74.2	99.5	6,271,524	1.8
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	108,363,850	22.6	99.9	2,442,890	2.3
0	0	-	-	0	-	-	12,705,519	2.6	100.0	△ 3,066,316	△ 24.1
0	0	-	-	0	-	-	2,783,712	0.6	385.0	647,372	23.3
284,158	68,062	100.0	0.0	1,736,137	100.0	0.4	480,256,289	100.0	100.0	6,295,470	1.3

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
介護保険 (保険事業勘定)	01 保険料	590,188,000	17.6	591,844,625	18.0	100.3	586,388,024	17.8	99.4	99.1
	02 使用料及び 手数料	222,000	0.0	210,000	0.0	94.6	210,000	0.0	94.6	100.0
	03 国庫支出金	848,788,000	25.4	851,542,803	25.8	100.3	851,542,803	25.9	100.3	100.0
	04 支払基金交 付金	829,034,000	24.8	813,575,000	24.7	98.1	813,575,000	24.7	98.1	100.0
	05 県支出金	449,348,000	13.4	449,115,962	13.6	99.9	449,115,962	13.6	99.9	100.0
	06 財産収入	1,472,000	0.0	1,471,445	0.0	100.0	1,471,445	0.1	100.0	100.0
	07 繰入金	561,460,000	16.8	520,400,150	15.8	92.7	520,400,150	15.8	92.7	100.0
	08 繰越金	65,195,000	1.9	65,195,198	2.0	100.0	65,195,198	2.0	100.0	100.0
	09 諸収入	1,742,000	0.1	3,990,537	0.1	229.1	3,990,537	0.1	229.1	100.0
	小 計	3,347,449,000	100.0	3,297,345,720	100.0	98.5	3,291,889,119	100.0	98.3	99.8
介護保険 (介護サー ビス事業勘定)	01 サービス収 入	14,400,000	65.6	12,792,420	65.9	88.8	12,792,420	65.9	88.8	100.0
	02 財産収入	57,000	0.3	55,914	0.3	98.1	55,914	0.3	98.1	100.0
	03 繰入金	6,720,000	30.6	5,834,660	30.1	86.8	5,834,660	30.1	86.8	100.0
	04 繰越金	51,000	0.2	51,464	0.3	100.9	51,464	0.3	100.9	100.0
	05 諸収入	722,000	3.3	666,291	3.4	92.3	666,291	3.4	92.3	100.0
	小 計	21,950,000	100.0	19,400,749	100.0	88.4	19,400,749	100.0	88.4	100.0
住宅新築資金等貸付事業	01 県支出金	453,000	6.6	453,000	0.1	100.0	453,000	6.9	100.0	100.0
	02 繰越金	783,000	11.4	783,870	0.3	100.1	783,870	12.0	100.1	100.0
	03 諸収入	5,646,000	82.0	292,847,451	99.6	5,186.8	5,319,378	81.1	94.2	1.8
	小 計	6,882,000	100.0	294,084,321	100.0	4,273.2	6,556,248	100.0	95.3	2.2

(単位：円、%)

過誤納 金還付 未済額	不納欠損額			収入未済額			令和4年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
313,400	860,000	100.0	0.1	4,596,601	100.0	0.8	592,096,773	17.7	99.8	△ 5,708,749	△ 1.0
0	0	-	-	0	-	-	80,000	0.0	97.6	130,000	162.5
0	0	-	-	0	-	-	857,696,582	25.7	102.0	△ 6,153,779	△ 0.7
0	0	-	-	0	-	-	813,757,000	24.4	97.0	△ 182,000	0.0
0	0	-	-	0	-	-	451,009,230	13.5	99.2	△ 1,893,268	△ 0.4
0	0	-	-	0	-	-	1,365,755	0.1	100.4	105,690	7.7
0	0	-	-	0	-	-	505,997,619	15.1	87.2	14,402,531	2.8
0	0	-	-	0	-	-	118,561,288	3.5	100.0	△ 53,366,090	△ 45.0
0	0	-	-	0	-	-	1,073,539	0.0	84.7	2,916,998	271.7
313,400	860,000	100.0	0.0	4,596,601	100.0	0.1	3,341,637,786	100.0	97.4	△ 49,748,667	△ 1.5
0	0	-	-	0	-	-	12,595,740	71.9	90.0	196,680	1.6
0	0	-	-	0	-	-	54,287	0.3	118.0	1,627	3.0
0	0	-	-	0	-	-	4,029,540	23.0	89.5	1,805,120	44.8
0	0	-	-	0	-	-	286,370	1.6	100.1	△ 234,906	△ 82.0
0	0	-	-	0	-	-	553,662	3.2	82.9	112,629	20.3
0	0	-	-	0	-	-	17,519,599	100.0	89.8	1,881,150	10.7
0	0	-	-	0	-	-	480,000	7.1	100.0	△ 27,000	△ 5.6
0	0	-	-	0	-	-	325,680	4.8	32,568.0	458,190	140.7
0	0	-	-	287,528,073	100.0	98.2	5,963,788	88.1	90.1	△ 644,410	△ 10.8
0	0	-	-	287,528,073	100.0	97.8	6,769,468	100.0	95.3	△ 213,220	△ 3.1

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
港湾管理	01 使用料及び 手数料	33,224,000	59.8	32,249,576	62.3	97.1	32,035,000	62.2	96.4	99.3
	02 繰入金	22,374,000	40.2	17,804,000	34.4	79.6	17,804,000	34.5	79.6	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	1,384,710	2.7	138,471.0	1,384,710	2.7	138,471.0	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	313,978	0.6	31,397.8	313,978	0.6	31,397.8	100.0
	小 計	55,600,000	100.0	51,752,264	100.0	93.1	51,537,688	100.0	92.7	99.6
地域開発事業	01 財産収入	1,000	0.2	0	-	-	0	-	-	-
	02 繰入金	597,000	99.4	0	-	-	0	-	-	-
	03 繰越金	1,000	0.2	50,760	100.0	5,076.0	50,760	100.0	5,076.0	100.0
	04 諸収入	1,000	0.2	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	600,000	100.0	50,760	100.0	8.5	50,760	100.0	8.5	100.0
宿泊施設事業	01 繰入金	14,996,000	100.0	13,631,305	99.2	90.9	13,631,305	99.2	90.9	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	104,935	0.8	10,493.5	104,935	0.8	10,493.5	100.0
	小 計	14,997,000	100.0	13,736,240	100.0	91.6	13,736,240	100.0	91.6	100.0
交通船事業	01 財産収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	02 繰入金	252,002,000	55.4	247,399,000	54.1	98.2	247,399,000	54.1	98.2	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	7,160,606	1.6	716,060.6	7,160,606	1.6	716,060.6	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	05 市債	202,600,000	44.6	202,600,000	44.3	100.0	202,600,000	44.3	100.0	100.0
	小 計	454,605,000	100.0	457,159,606	100.0	100.6	457,159,606	100.0	100.6	100.0
特別会計 計		7,734,265,000		7,963,075,152		103.0	7,546,020,141		97.6	94.8
合 計		24,693,263,147		24,082,303,658		97.5	23,245,560,760		94.1	96.5

(単位：円、%)

過誤納 金還付 未済額	不納欠損額			収入未済額			令和4年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
0	0	-	-	214,576	100.0	0.7	33,100,178	62.8	107.9	△ 1,065,178	△ 3.2
0	0	-	-	0	-	-	12,640,000	24.0	67.7	5,164,000	40.9
0	0	-	-	0	-	-	6,936,478	13.2	158.6	△ 5,551,768	△ 80.0
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	313,978	皆増
0	0	-	-	214,576	100.0	0.4	52,676,656	100.0	98.1	△ 1,138,968	△ 2.2
0	0	-	-	0	-	-	11,436,955	99.6	96.9	△ 11,436,955	皆減
0	0	-	-	0	-	-	50,760	0.4	5,076.0	△ 50,760	皆減
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	50,760	皆増
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	11,487,715	100.0	13.5	△ 11,436,955	△ 99.6
0	0	-	-	0	-	-	135,398,200	99.9	90.6	△ 121,766,895	△ 89.9
0	0	-	-	0	-	-	112,321	0.1	11,232.1	△ 7,386	△ 6.6
0	0	-	-	0	-	-	135,510,521	100.0	90.7	△ 121,774,281	△ 89.9
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	57,498,000	98.3	19.7	189,901,000	330.3
0	0	-	-	0	-	-	987,166	1.7	98,716.6	6,173,440	625.4
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	202,600,000	皆増
0	0	-	-	0	-	-	58,485,166	100.0	11.8	398,674,440	681.7
1,359,933	23,287,908	/	0.3	393,767,103	/	4.9	7,406,879,582	/	91.3	139,140,559	1.9
2,279,747	41,587,358	/	0.2	795,155,540	/	3.3	23,323,801,764	/	90.3	△ 78,241,004	△ 0.3

各 会 計 収 入 未 済 額 及

会 計	内 訳		収 入 未 済					
			令 和 5 年 度				令和4年度	
			現 年 分	滞納繰越分 又は過年度分	計	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	市 税	市 民 税	10,750,118	35,313,108	46,063,226	11.5	50,646,950	13.3
		固定資産税	12,490,674	49,574,191	62,064,865	15.5	64,696,218	17.0
		軽自動車税	847,368	2,137,516	2,984,884	0.7	3,675,049	1.0
		小 計	24,088,160	87,024,815	111,112,975	27.7	119,018,217	31.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	903,750	2,886,659	3,790,409	0.9	5,066,666	1.3
		小 計	903,750	2,886,659	3,790,409	0.9	5,066,666	1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	3,266,125	103,146,492	106,412,617	26.5	107,197,396	28.1
		手 数 料	122,000	166,850	288,850	0.1	172,950	0.1
		小 計	3,388,125	103,313,342	106,701,467	26.6	107,370,346	28.2
	国 庫 支 出 金	国庫負担金	7,004,690	0	7,004,690	1.8	85,551,000	22.5
		国庫補助金	109,663,289	0	109,663,289	27.3	35,786,000	9.4
		小 計	116,667,979	0	116,667,979	29.1	121,337,000	31.9
	県 支 出 金	県補助金	41,425,000	0	41,425,000	10.3	0	-
		小 計	41,425,000	0	41,425,000	10.3	0	-
財 産 収 入	財産運用収入	31,760	944,860	976,620	0.2	950,860	0.2	
	小 計	31,760	944,860	976,620	0.2	950,860	0.2	
諸 収 入	貸付金元利収入	0	1,928,411	1,928,411	0.5	1,988,411	0.5	
	保育事業受託収入	0	0	0	-	363,900	0.1	
	雑 入	4,810,673	13,974,903	18,785,576	4.7	24,948,158	6.5	
	小 計	4,810,673	15,903,314	20,713,987	5.2	27,300,469	7.1	
計		191,315,447	210,072,990	401,388,437	100.0	381,043,558	100.0	
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	20,553,411	79,138,305	99,691,716	100.0	115,646,660	100.0	
	小 計	20,553,411	79,138,305	99,691,716	100.0	115,646,660	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	524,729	1,211,408	1,736,137	100.0	1,818,414	100.0	
	小 計	524,729	1,211,408	1,736,137	100.0	1,818,414	100.0	
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	1,818,009	2,778,592	4,596,601	100.0	5,354,725	100.0	
	小 計	1,818,009	2,778,592	4,596,601	100.0	5,354,725	100.0	
住 宅 新 築 等 業 務 資 金 貸 付 事 業	貸付金元利収入	0	287,528,073	287,528,073	100.0	292,847,451	100.0	
	小 計	0	287,528,073	287,528,073	100.0	292,847,451	100.0	
港 湾 管 理	使 用 料	214,576	0	214,576	100.0	148,672	100.0	
	小 計	214,576	0	214,576	100.0	148,672	100.0	
合 計		214,426,172	580,729,368	795,155,540		796,859,480		

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円、%)

額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額			不 納 欠 損 額					
	増減額	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度		令和4年度		増減額
					金 額	構成比率	金 額	構成比率	
△ 4,583,724	632,174	1,231,314	△ 599,140	7,689,329	42.0	10,255,310	46.6	△ 2,565,981	
△ 2,631,353	198,800	169,400	29,400	8,070,546	44.1	6,363,476	28.9	1,707,070	
△ 690,165	40,900	16,000	24,900	529,333	2.9	703,782	3.2	△ 174,449	
△ 7,905,242	871,874	1,416,714	△ 544,840	16,289,208	89.0	17,322,568	78.7	△ 1,033,360	
△ 1,276,257	0	3,000	△ 3,000	1,583,236	8.7	1,455,248	6.6	127,988	
△ 1,276,257	0	3,000	△ 3,000	1,583,236	8.7	1,455,248	6.6	127,988	
△ 784,779	47,940	225	47,715	427,006	2.3	3,240,970	14.7	△ 2,813,964	
115,900	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 668,879	47,940	225	47,715	427,006	2.3	3,240,970	14.7	△ 2,813,964	
△ 78,546,310	0	0	0	0	-	0	-	0	
73,877,289	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 4,669,021	0	0	0	0	-	0	-	0	
41,425,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
41,425,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
25,760	0	0	0	0	-	0	-	0	
25,760	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 60,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 363,900	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 6,162,582	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 6,586,482	0	0	0	0	-	0	-	0	
20,344,879	919,814	1,419,939	△ 500,125	18,299,450	100.0	22,018,786	100.0	△ 3,719,336	
△ 15,954,944	762,375	634,536	127,839	22,359,846	100.0	34,306,748	100.0	△ 11,946,902	
△ 15,954,944	762,375	634,536	127,839	22,359,846	100.0	34,306,748	100.0	△ 11,946,902	
△ 82,277	284,158	358,416	△ 74,258	68,062	100.0	178,451	100.0	△ 110,389	
△ 82,277	284,158	358,416	△ 74,258	68,062	100.0	178,451	100.0	△ 110,389	
△ 758,124	313,400	341,300	△ 27,900	860,000	100.0	931,708	100.0	△ 71,708	
△ 758,124	313,400	341,300	△ 27,900	860,000	100.0	931,708	100.0	△ 71,708	
△ 5,319,378	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 5,319,378	0	0	0	0	-	0	-	0	
65,904	0	0	0	0	-	76,027	100.0	△ 76,027	
65,904	0	0	0	0	-	76,027	100.0	△ 76,027	
△ 1,703,940	2,279,747	2,754,191	△ 474,444	41,587,358		57,511,720		△ 15,924,362	

各 会 計 款 別 歳 出

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
一 般 会 計	01 議 会 費	161,000,000	0.9	156,817,960	1.0	97.4	0	-	-
	02 総 務 費	3,683,124,560	21.7	3,094,024,459	20.1	84.0	431,983,000	54.1	11.7
	03 民 生 費	5,008,294,440	29.5	4,805,075,989	31.2	95.9	25,071,000	3.1	0.5
	04 衛 生 費	1,117,230,000	6.6	1,030,229,662	6.7	92.2	28,003,000	3.5	2.5
	05 労 働 費	12,491,000	0.1	12,471,660	0.1	99.8	0	-	-
	06 農 林 水 産 業 費	741,499,000	4.4	502,977,822	3.3	67.8	201,127,820	25.2	27.1
	07 商 工 費	213,192,000	1.3	193,623,127	1.3	90.8	1,663,200	0.2	0.8
	08 土 木 費	1,118,688,647	6.6	972,916,972	6.3	87.0	86,390,000	10.8	7.7
	09 消 防 費	635,474,000	3.7	621,742,385	4.0	97.8	722,000	0.1	0.1
	10 教 育 費	1,082,959,000	6.4	1,005,306,279	6.5	92.8	0	-	-
	11 災 害 復 旧 費	144,761,500	0.9	120,131,600	0.8	83.0	3,500,000	0.4	2.4
	12 公 債 費	2,000,016,000	11.8	1,997,945,325	13.0	99.9	0	-	-
	13 諸 支 出 金	1,018,416,000	6.0	881,528,107	5.7	86.6	20,841,000	2.6	2.0
	14 予 備 費	21,852,000	0.1	0	-	-	0	-	-
	一般会計計	16,958,998,147	100.0	15,394,791,347	100.0	90.8	799,301,020	100.0	4.7
国 民 健 康 保 険	01 総 務 費	43,338,000	1.3	40,345,284	1.3	93.1	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	2,399,588,000	71.7	2,258,581,988	72.5	94.1	0	-	-
	03 国民健康保険事業費拠入金	779,313,000	23.3	779,312,416	25.0	100.0	0	-	-
	04 保 健 事 業 費	37,370,000	1.1	32,915,497	1.1	88.1	0	-	-
	05 基 金 積 立 金	154,000	0.0	153,563	0.0	99.7	0	-	-
	06 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	6,102,000	0.2	4,589,415	0.1	75.2	0	-	-
	08 予 備 費	81,319,000	2.4	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,347,185,000	100.0	3,115,898,163	100.0	93.1	0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	01 総 務 費	134,000	0.0	101,866	0.0	76.0	0	-	-
	02 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	475,886,000	98.1	475,751,756	99.9	100.0	0	-	-
	03 諸 支 出 金	761,000	0.2	426,846	0.1	56.1	0	-	-
	04 予 備 費	8,216,000	1.7	0	-	-	0	-	-
		小 計	484,997,000	100.0	476,280,468	100.0	98.2	0	-

決算年度比較表

(単位：円、%)

不 用 額			令和4年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
4,182,040	0.5	2.6	154,951,790	1.0	96.9	1,866,170	1.2
157,117,101	20.5	4.3	2,848,690,627	18.5	78.8	245,333,832	8.6
178,147,451	23.3	3.6	4,265,468,786	27.7	91.0	539,607,203	12.7
58,997,338	7.7	5.3	956,997,810	6.2	87.6	73,231,852	7.7
19,340	0.0	0.2	12,474,520	0.1	99.9	△ 2,860	0.0
37,393,358	4.9	5.0	836,143,455	5.4	88.4	△ 333,165,633	△ 39.8
17,905,673	2.3	8.4	469,196,955	3.0	82.0	△ 275,573,828	△ 58.7
59,381,675	7.8	5.3	993,743,424	6.5	78.7	△ 20,826,452	△ 2.1
13,009,615	1.7	2.0	629,312,136	4.1	96.9	△ 7,569,751	△ 1.2
77,652,721	10.1	7.2	1,113,310,272	7.3	92.3	△ 108,003,993	△ 9.7
21,129,900	2.8	14.6	204,921,950	1.3	45.0	△ 84,790,350	△ 41.4
2,070,675	0.3	0.1	1,984,017,234	12.9	99.5	13,928,091	0.7
116,046,893	15.2	11.4	916,665,166	6.0	87.9	△ 35,137,059	△ 3.8
21,852,000	2.9	100.0	0	-	-	0	-
764,905,780	100.0	4.5	15,385,894,125	100.0	86.9	8,897,222	0.1
2,992,716	1.3	6.9	39,830,831	1.2	87.7	514,453	1.3
141,006,012	61.0	5.9	2,319,553,401	72.8	95.9	△ 60,971,413	△ 2.6
584	0.0	0.0	791,846,941	24.9	100.0	△ 12,534,525	△ 1.6
4,454,503	1.9	11.9	28,423,882	0.9	89.5	4,491,615	15.8
437	0.0	0.3	153,787	0.0	99.9	△ 224	△ 0.1
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
1,512,585	0.6	24.8	5,329,669	0.2	76.0	△ 740,254	△ 13.9
81,319,000	35.2	100.0	0	-	-	0	-
231,286,837	100.0	6.9	3,185,138,511	100.0	93.8	△ 69,240,348	△ 2.2
32,134	0.4	24.0	114,417	0.0	85.4	△ 12,551	△ 11.0
134,244	1.5	0.0	470,004,012	99.9	99.8	5,747,744	1.2
334,154	3.8	43.9	498,657	0.1	70.4	△ 71,811	△ 14.4
8,216,000	94.3	100.0	0	-	-	0	-
8,716,532	100.0	1.8	470,617,086	100.0	98.0	5,663,382	1.2

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
介護保険 (保険事業勘定)	01 総 務 費	100,700,000	3.0	93,202,355	2.9	92.6	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	2,990,941,000	89.4	2,909,197,705	90.0	97.3	0	-	-
	03 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	04 基 金 積 立 金	39,964,000	1.2	31,050,785	0.9	77.7	0	-	-
	05 地域支援事業費	150,781,000	4.5	136,167,106	4.2	90.3	0	-	-
	06 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	64,961,000	1.9	64,133,224	2.0	98.7	0	-	-
	08 予 備 費	100,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,347,449,000	100.0	3,233,751,175	100.0	96.6	0	-	-
介護保険※	01 事 業 費	20,061,000	91.4	18,005,300	93.4	89.8	0	-	-
	02 諸 支 出 金	1,888,000	8.6	1,274,916	6.6	67.5	0	-	-
	03 予 備 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	21,950,000	100.0	19,280,216	100.0	87.8	0	-	-
住宅新築資金 等貸付事業	01 住宅新築資金等 貸付事業費	6,882,000	100.0	6,556,248	100.0	95.3	0	-	-
	小 計	6,882,000	100.0	6,556,248	100.0	95.3	0	-	-
港湾管理	01 港 湾 管 理 費	55,600,000	100.0	50,768,019	100.0	91.3	0	-	-
	小 計	55,600,000	100.0	50,768,019	100.0	91.3	0	-	-
地域開発事業	01 地 域 開 発 事 業 費	600,000	100.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	600,000	100.0	0	-	-	0	-	-
宿泊施設事業	01 事 業 費	14,997,000	100.0	13,736,240	100.0	91.6	0	-	-
	小 計	14,997,000	100.0	13,736,240	100.0	91.6	0	-	-
交通船事業	01 事 業 費	452,945,000	99.6	451,311,277	99.8	99.6	0	-	-
	02 公 債 費	1,160,000	0.3	1,084,047	0.2	93.5	0	-	-
	03 予 備 費	500,000	0.1	0	-	-	0	-	-
	小 計	454,605,000	100.0	452,395,324	100.0	99.5	0	-	-
特別会計計		7,734,265,000		7,368,665,853		95.3	0		-
合 計		24,693,263,147		22,763,457,200		92.2	799,301,020		3.2

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円、%)

不 用 額			令和4年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比 率
7,497,645	6.6	7.4	78,263,103	2.4	94.6	14,939,252	19.1
81,743,295	71.9	2.7	2,886,189,003	88.1	95.6	23,008,702	0.8
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
8,913,215	7.8	22.3	50,579,304	1.5	99.0	△ 19,528,519	△ 38.6
14,613,894	12.9	9.7	139,474,585	4.3	91.2	△ 3,307,479	△ 2.4
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
827,776	0.7	1.3	121,936,593	3.7	99.4	△ 57,803,369	△ 47.4
100,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
113,697,825	100.0	3.4	3,276,442,588	100.0	95.5	△ 42,691,413	△ 1.3
2,055,700	77.0	10.2	14,717,525	84.3	93.3	3,287,775	22.3
613,084	23.0	32.5	2,750,610	15.7	73.7	△ 1,475,694	△ 53.6
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
2,669,784	100.0	12.2	17,468,135	100.0	89.6	1,812,081	10.4
325,752	100.0	4.7	5,985,598	100.0	84.3	570,650	9.5
325,752	100.0	4.7	5,985,598	100.0	84.3	570,650	9.5
4,831,981	100.0	8.7	51,291,946	100.0	95.5	△ 523,927	△ 1.0
4,831,981	100.0	8.7	51,291,946	100.0	95.5	△ 523,927	△ 1.0
600,000	100.0	100.0	11,436,955	100.0	13.4	△ 11,436,955	皆減
600,000	100.0	100.0	11,436,955	100.0	13.4	△ 11,436,955	皆減
1,260,760	100.0	8.4	135,405,586	100.0	90.6	△ 121,669,346	△ 89.9
1,260,760	100.0	8.4	135,405,586	100.0	90.6	△ 121,669,346	△ 89.9
1,633,723	73.9	0.4	51,324,560	100.0	10.4	399,986,717	779.3
75,953	3.5	6.5	0	-	-	1,084,047	皆増
500,000	22.6	100.0	0	-	-	0	-
2,209,676	100.0	0.5	51,324,560	100.0	10.4	401,070,764	781.4
365,599,147		4.7	7,205,110,965		88.8	163,554,888	2.3
1,130,504,927		4.6	22,591,005,090		87.5	172,452,110	0.8

一 般 会 計 歳 出 決

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報 酬	65,183,284	99,605,659	57,392,495	10,852,421	0	16,513,759
02 給 料	16,787,920	480,766,436	343,548,910	45,290,823	0	45,228,900
03 職員手当等	37,722,265	272,143,315	172,381,144	27,713,069	0	25,861,603
04 共 済 費	25,622,734	188,678,640	111,989,344	16,942,573	0	15,776,544
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0
07 報 償 費	12,375	1,696,199	16,249,060	3,451,004	0	5,660,410
08 旅 費	1,861,339	8,680,893	2,271,010	710,677	1,660	797,440
09 交 際 費	176,174	859,816	0	0	0	0
10 需 用 費	1,449,568	104,217,582	73,500,294	87,778,041	0	53,073,156
11 役 務 費	1,057,011	119,246,255	13,502,818	6,572,823	0	956,999
12 委 託 料	2,621,960	369,347,935	100,068,653	553,165,640	0	41,945,808
13 使用料及び 賃借料	2,142,200	64,477,657	9,207,227	717,562	0	3,452,505
14 工事請負費	0	570,142,806	238,163,320	121,771,650	0	143,191,000
15 原 材 料 費	0	31,900	89,700	0	0	185,056
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	20,636,038	14,472,430	84,985,611	0	757,940
18 負担金補助 及び交付金	2,181,130	535,765,469	1,212,036,509	68,436,457	2,470,000	94,970,702
19 扶 助 費	0	0	1,530,591,231	789,207	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	10,000,000	50,000,000
21 補償補填 及び賠償金	0	1,734,239	2,213,360	0	0	0
22 償還金利息 及び割引料	0	7,788,720	50,913,330	212,704	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	4,606,000
25 寄 附 金	0	600,000	0	0	0	0
26 公 課 費	0	205,900	79,400	839,400	0	0
27 繰 出 金	0	247,399,000	856,405,754	0	0	0
98 予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	156,817,960	3,094,024,459	4,805,075,989	1,030,229,662	12,471,660	502,977,822

算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	令和5年度決算額
1,367,604	19,009,423	30,916,238	113,987,814	0	0	0	414,828,697
18,509,700	96,441,104	229,186,387	144,008,229	0	0	0	1,419,768,409
13,409,877	56,439,415	162,735,998	73,796,444	0	0	0	842,203,130
6,313,792	33,778,535	72,786,332	62,208,637	0	0	0	534,097,131
0	0	0	0	0	0	0	0
425,227	1,719,000	10,224,646	4,920,278	0	0	0	44,358,199
880,620	1,145,080	1,727,666	5,298,714	600	0	0	23,375,699
0	0	25,447	65,500	0	0	0	1,126,937
23,018,699	68,491,723	37,523,133	203,217,836	0	0	0	652,270,032
1,944,812	2,472,748	8,482,596	13,521,844	0	0	0	167,757,906
25,082,254	142,311,248	14,998,089	145,197,273	4,381,300	0	0	1,399,120,160
1,928,745	5,019,267	5,098,708	41,709,611	0	0	0	133,753,482
7,911,600	402,030,000	1,355,475	87,918,052	115,749,700	0	0	1,688,233,603
33,000	657,450	0	212,518	0	0	0	1,209,624
0	1,264,760	0	0	0	0	0	1,264,760
862,620	590,205	28,433,500	29,786,374	0	0	0	180,524,718
78,303,272	122,083,033	16,773,770	47,855,777	0	0	4,609,542	2,185,485,661
0	0	0	19,188,028	0	0	0	1,550,568,466
0	0	0	0	0	0	0	60,000,000
0	1,615,056	0	9,482,050	0	0	0	15,044,705
0	225	0	2,700,000	0	1,997,945,325	0	2,059,560,304
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	384,169,603	388,775,603
0	0	0	0	0	0	0	600,000
0	44,700	1,474,400	231,300	0	0	0	2,875,100
13,631,305	17,804,000	0	0	0	0	492,748,962	1,627,989,021
0	0	0	0	0	0	0	0
193,623,127	972,916,972	621,742,385	1,005,306,279	120,131,600	1,997,945,325	881,528,107	15,394,791,347

(単位：円、%)

区 分	令和5年度決算額		令和4年度決算額		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
01 報 酬	414,828,697	2.7	388,992,028	2.5	25,836,669	6.6
02 給 料	1,419,768,409	9.2	1,352,023,620	8.8	67,744,789	5.0
03 職 員 手 当 等	842,203,130	5.5	790,340,345	5.1	51,862,785	6.6
04 共 済 費	534,097,131	3.5	522,361,783	3.4	11,735,348	2.2
05 災 害 補 償 費	0	-	0	-	0	-
07 報 償 費	44,358,199	0.3	41,106,782	0.3	3,251,417	7.9
08 旅 費	23,375,699	0.1	19,130,716	0.1	4,244,983	22.2
09 交 際 費	1,126,937	0.0	617,051	0.0	509,886	82.6
10 需 用 費	652,270,032	4.2	668,378,095	4.3	△ 16,108,063	△ 2.4
11 役 務 費	167,757,906	1.1	165,099,875	1.1	2,658,031	1.6
12 委 託 料	1,399,120,160	9.1	1,432,574,590	9.3	△ 33,454,430	△ 2.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	133,753,482	0.9	132,541,225	0.9	1,212,257	0.9
14 工 事 請 負 費	1,688,233,603	10.9	1,817,686,321	11.8	△ 129,452,718	△ 7.1
15 原 材 料 費	1,209,624	0.0	1,224,887	0.0	△ 15,263	△ 1.2
16 公 有 財 産 費 購 入 費	1,264,760	0.0	6,299,744	0.0	△ 5,034,984	△ 79.9
17 備 品 購 入 費	180,524,718	1.2	165,298,695	1.1	15,226,023	9.2
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,185,485,661	14.2	2,191,874,711	14.3	△ 6,389,050	△ 0.3
19 扶 助 費	1,550,568,466	10.1	1,533,282,128	10.0	17,286,338	1.1
20 貸 付 金	60,000,000	0.4	60,000,000	0.4	0	0.0
21 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	15,044,705	0.1	5,093,379	0.0	9,951,326	195.4
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	2,059,560,304	13.4	2,099,761,491	13.7	△ 40,201,187	△ 1.9
23 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-
24 積 立 金	388,775,603	2.5	312,792,072	2.0	75,983,531	24.3
25 寄 附 金	600,000	0.0	200,000	0.0	400,000	200.0
26 公 課 費	2,875,100	0.0	2,413,000	0.0	462,100	19.2
27 繰 出 金	1,627,989,021	10.6	1,676,801,587	10.9	△ 48,812,566	△ 2.9
98 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	15,394,791,347	100.0	15,385,894,125	100.0	8,897,222	0.1